



UNITED NATIONS UNIVERSITY

国際連合大学 2008年次報告書



目次

はじめに	1
2008年 各機関のハイライト	2
2008年 主な活動と業績	8
研究プロジェクトと活動	10
能力育成	28
コミュニケーション、知識の普及、アウトリーチ	36
組織の概要	40
基本情報	42
中心となる活動	46
国連大学システム	50
国連大学執行部	52

補足資料

以下のウェブサイトをご参照下さい。

<http://www.unu.edu/publications/annualreports/>

表紙写真：スペイン、ログローニョ

これらの小さな太陽電池施設から近隣の畑や農場の送水ポンプや農業機械器具に電力を供給している。

写真：ゲオルグ・ガースター/パノス・ピクチャーズ

デザイン：モリデザイン株式会社(東京)

Copyright © 2008 国際連合大学 無断複写・転載を禁ず



環境への適合 (Going for Green)

国連大学は環境の持続可能性の理想と実践に熱心に取り組んでいる。国連大学の「環境への適合」イニシアチブが掲げる4つの目標は、①業務慣行を「環境に適合させる」、②職場を「環境に適合させる」、③国際社会に貢献する、④地域社会に貢献する、というものである。2001年1月、国連大学(本部)は国連機関として初めて、また日本の学術機関としては5番目に、ISO14001 認証を取得した。2006年7月、国連大学はISO14001:2004規格に沿った2種類の認定スキーム(JABおよびUKAS)でDNVインダストリージャパンから最新の認証を取得、2006年に国連本部は4回目のISO140001内部監査を行った。

はじめに

多くの人にとって、2008年は金融危機勃発の年として記憶されることでしょう。銀行や保険会社、さらには国家までもが破産やそれに近い状態に追い込まれました。世界全体、あるいは個々の国々やその国民にとっての影響はまだ推測の域を出ません。しかしその影響が深く長期間に及ぶことは明らかです。一方で、人類が直面しているその他の危機に対する関心が金融危機ほど差し迫ったものではないという理由により、どの程度後回しにされるのかは、明らかではありません。

もちろん、健全な金融システムは人間生活の多くの局面に欠かせないものです。グローバル化した世界ではなおのこと不可欠といえましょう。緊急食糧危機を克服するには資金調達が必要であり、財政基盤がなければ貧困や感染症、気候変動や水不足、生物多様性の縮小や砂漠化と闘うことも難しいのです。平和の構築とグッドガバナンスの発達さえ、グローバルな金融システムの働きに大きく依存しています。しかし、古いシステムが機能しなくなったことは確かです。物事を動かすのは市場の見えざる手に任せておけば十分で、基本的な道徳基盤がなくても、規制が弱くても、あるいは規則がなくても大丈夫だという考え方は間違いだったことが証明されました。ダメージを修復し、古いシステムをもう一度据え付けるだけでは十分ではありません。新しい考え方、新しい社会正義、新たな種類のグローバリゼーションが求められているのです。

私たちは、持続可能性のこうした別の面から金融を考えなければなりません。それにはシステムの思考が必要です。全体を考えつつ持続可能性のあらゆる側面にアプローチすること、私たちはこの方法を精力的に推進していきます。このたびの金融危機が緊急性の高いものであっても、持続可能性の側面が決して無視されたり、忘れられたりしないように努めます。国連大学にとって2008年は多忙な1年でした。2007年後半にビジョンを策定し、2008年にはそのビジョンを取りまとめて具体化した「2009-2012年国連大学戦略計画」を作成しました。この計画は、12月にドイツのボンで開かれた第55回国連大学理事会で採択されています。

武内和彦、ゴヴァンダン・パライル両氏の副学長就任は、私個人にとっても、国連大学全体にとっても、この年のハイライトのひとつでした。両氏は豊かな経験の持ち主で、二人のおかげで国連大学はサステナビリティ学の最も重要な側面に新たな焦点を当てられるようになりました。確かに「焦点」という言葉は1年を通じて、常に私の思考の最前線にありました。私たちは知的なリーダーシップと研究を通じ、持続可能な開発や人間の安全保障と生存という重要な問題についてより大きな影響を与えられる分野を見極めるため、国連大学の強みについて重点的に考え始めています。

2008年は各ホスト国政府との関係強化の年でもありました。日本は、国連大学が本部を構えているホスト国で、各省庁からは手厚い支援を受け、今年にはアフリカ開発会議(TICAD)と主要8カ国首脳会議(G8)に重要な貢献をする幸運にも恵まれました。また、私は5つの大陸を回り、国連大学の多くの機関を訪れ、世界中から提供されている多大な支援に対する理解と感謝の念を深めることができました。また世界中の学界や民間部門への接触が増えるにつれ、今後さらに協力し行動していく豊かな可能性を感じて嬉しく思っています。

1年を通じ、他の国連機関ははじめ主要な関係者の方々とも関係を深めることができました。4月にはパリで開かれたユネスコ執行理事会会合と、ベルンおよびニューヨークで開かれた国連最高執行理事会に出席し、また年度内には、協力を強化し国連大学の影響力を拡大するため、国連諸機関との協定を締結しました。

私たちは今後も、国連大学の活動の質と有用性を確かなものにし、提携機関との協力を強化し、提言を世界中に発表するための取り組みを続けていきます。このようにして、金融危機を含めて、広く人類が抱える重要問題の解決に貴重な貢献をし、それによって人間生活のあらゆる面で持続可能性を高め、強められるように希望しています。

国連大学学長

コンラッド・オスターヴァルダー



2008年 各機関のハイライト

4月

国連大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP) ディレクター、一時的交代



アイスランド——国連大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP) ディレクターのトゥミ・トマソン博士は、アイスランド国際開発機関 (ICEIDA) のスリランカ担当カントリー・ディレクターの任務を果たすため、2009年6月まで休職している。トマソン博士が不在の間、UNU-FTPの副ディレクター、トール・アスゲイルソンがプログラム・ディレクター代理を務める。

国連大学国際グローバル保健研究所 (UNU-IIGH) が移転



マレーシア——4月、国連大学国際グローバル保健研究所 (UNU-IIGH) は、マレーシア国民大学 (UKM) 医療センター複合施設内の改装した5階建ての建物を譲渡された。改装と備品供給費用はマレーシア政府が負担した。UNU-IIGHの新しい戦略的な立地は、UKM医学部、医学分子生物学研究所 (UMBI)、総合教育病院、ケースミックス訓練センターに近接している。

国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク (UNU-INWEH)、新施設に移転



カナダ——国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク (UNU-INWEH) は4月、オンタリオ州ハミルトンのマクマスター・イノベーション・パークの新オフィス施設に移転した。新しい施設には以前の4倍近いオフィススペースがあり、UNU-INWEHをはじめ、最新の研究を行っている多くの機関が入居している。

国連大学高等研究所 (UNU-IAS) の オペレーティング・ユニット第一号が発足



日本——国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットが4月に開設された。このユニットは、持続可能な開発と国際協力についての国連大学の取り組みに、地方や地域の意見を取り入れることを目指すもので、まずは北陸地方の里山と里海の持続可能な管理に重点的に取り組み、さらに日本における里山・里海のサブ・グローバル評価 (SGA) の事務局としても活動する。

第35回CONDIR開催



カナダ——4月21～22日、国連大学〈研究所・研修センター(プログラム)〉の各ディレクターが、カナダのオンタリオ州ハミルトンのUNU-INWEHに一堂に会し、半年に一度の会議が開催された。

4月



新しいUNU-INWEHの施設の開所式
写真：UNU-INWEH



UNU-IAS オペレーティングユニット まくだなと所長
写真：UNU-IAS

6月

国連大学とGIST、 提携機関指定延長の合意書に調印



韓国——6月6日、国連大学と光州科学技術院（GIST、韓国）は、GISTの国連大学提携機関の指定を延長する合意書に調印した。

7月

国連大学新副学長就任



日本——7月1日、東京大学の武内和彦教授が国連大学の副学長に就任した。武内教授は東京の国連大学本部を勤務地とする。

国連大学と東京大学、覚書に調印



日本——7月16日、国連大学と東京大学サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）は、IR3S-UNUサステナビリティ「ジョイントイニシアティブ」設立に関する覚書に調印した。

国連大学とコーネル大学、合意書に調印



米国——7月16日、国連大学とコーネル大学は、同大学を国連大学提携機関に指定するための諸条件設定に関する合意書に調印した。

国連大学理事会事務局年次会合



フランス——国連大学理事会の執行委員会である国連大学理事会事務局が、7月22～23日、毎年半ばに行う年次会合をパリのユネスコ本部で開催した。

7月



武内国連大学副学長（左）
写真：カーティス・クリストファーセン／UNU



オスターヴァルグー国連大学学長と小宮山東大総長
写真：ジェレミー・ヘドリー／UNU

8月

国連大学新副学長就任



日本—— 8月1日、オスロ大学のゴヴィンダン・パライル教授が副学長として就任した。同教授は東京の国連大学本部を勤務地とする。

9月

国連大学地域統合比較研究プログラム (UNU-CRIS) 新アソシエートディレクター就任



ベルギー—— 研究フェローとしてUNU-CRISに6年間勤めたフィリップ・デ・ロンバルド博士が、9月1日、UNU-CRISのアソシエートディレクターに任命された。

11月

国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) 新アソシエートディレクター就任



ドイツ—— ファブリス・レナウド博士が、UNU-EHSのアソシエートディレクターに任命された。レナウド博士は、2004年からUNU-EHSの環境脆弱性・エネルギー安全保障課プログラム・オフィサー兼ヘッドを務めた経歴を持つ。

第36回CONDIR開催



ドイツ—— 11月29日、国連大学理事会の年次会合に先立ち、半年に一度のディレクターズ会議がボンで開催された。

8月



パライル国連大学副学長 (左)
写真: トニー・カー

11月



第55回国連大学理事会
写真: エドゥアルド・N・フィーゲル

12月

2008年国連大学理事会開催



ドイツ——第55回国連大学理事会が12月1日～5日、ボンで開催された。この会合で、国連大学理事会では、

- 学長が「大学の現状」に関する年次報告を発表
- 国連大学戦略計画2009-2012の草案を採択
- 国連大学による修士号、博士号の授与に関する提案について審議
- 国連大学創設後30年間の活動を評価する審査評価委員会の設置を承認
- 東京に国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) を設立するための規則の草案を採択

- 新しい国連大学研究所・研修センター(プログラム)の設置案など、いくつかの現行活動に関する中間報告を検討
- ガーナ大学の国連大学提携機関指定を承認
- 国連大学基金の財務概要と運用状況をはじめ、2008～2009年の2年間における国連大学の財務・運営管理に関する様々な諸問題について審議
- 「2008年国連大学理事会報告書」(本報告書の典拠となるもの)の草案を採択

2008年総括

国連大学スタッフ数

2008年末現在、国連大学システムのスタッフ数は559名(男性職員は55%、女性職員は45%)。「学者の国際共同体」という国連大学の役割にふさわしく、出身国は約70カ国に及ぶ(そのうち47カ国は開発途上国)。

年間の拠出額

2008年に国連大学は19カ国余りの政府と、その他170以上の組織や団体から、約3,540万米ドルの拠出金を受領した。また提携相手国からの援助や費用分担支援などの援助も受けたほか、学術活動に対して協力機関から直接支払われる「予算外」の拠出金も取っている。(45ページ参照)

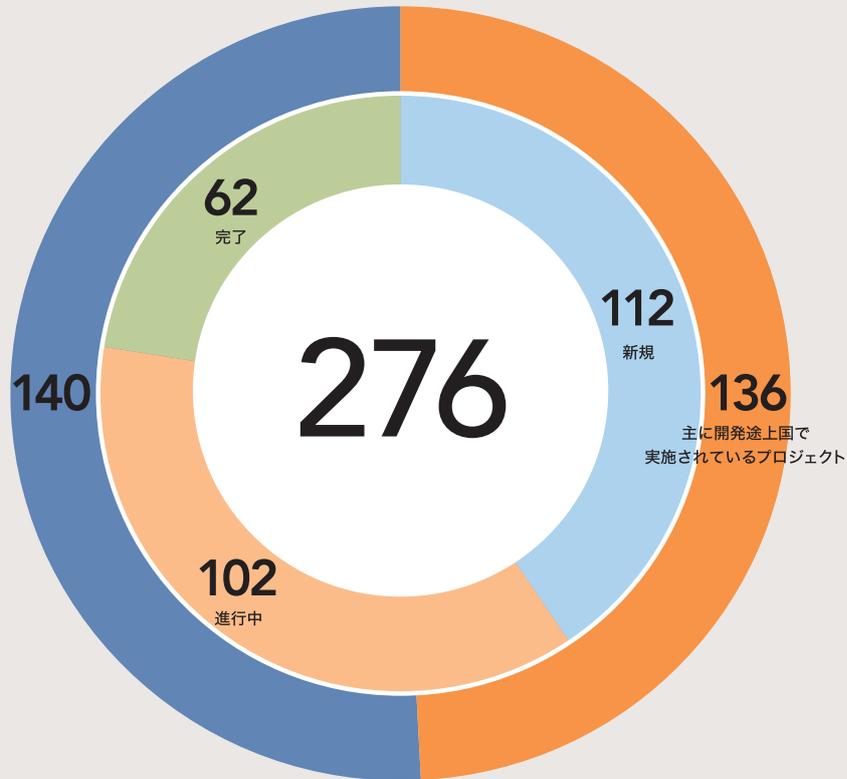


第55回国連大学理事会
写真：エドゥアルド・N・フィーゲル

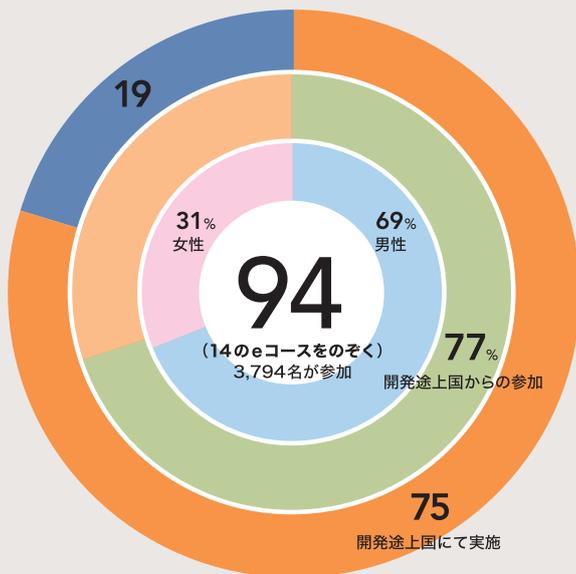


第55回国連大学理事会
写真：エドゥアルド・N・フィーゲル

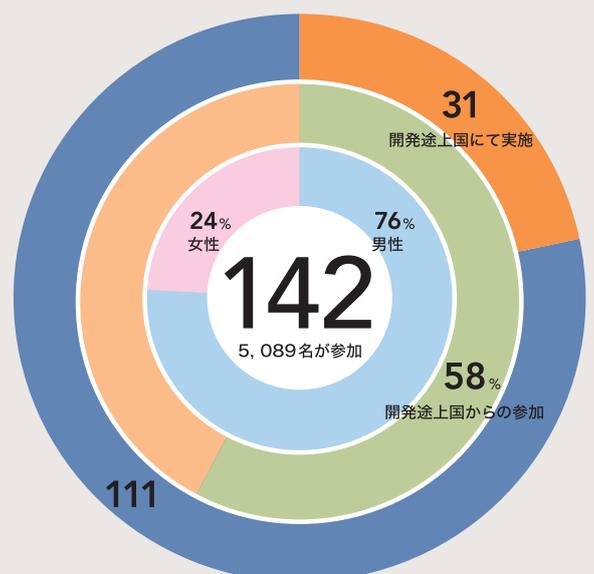
研究プロジェクト



研修コース

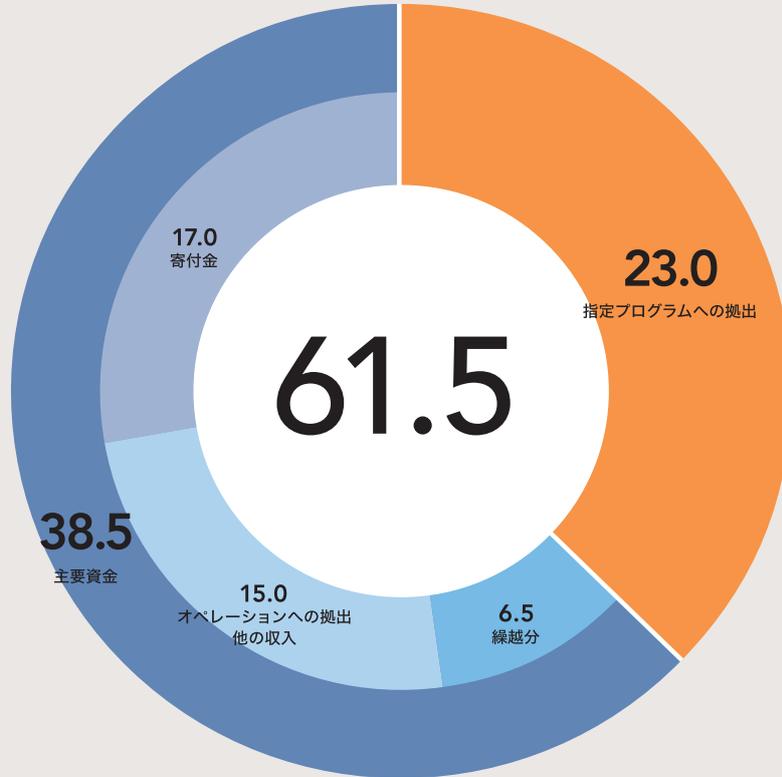


プロジェクトのワークショップ



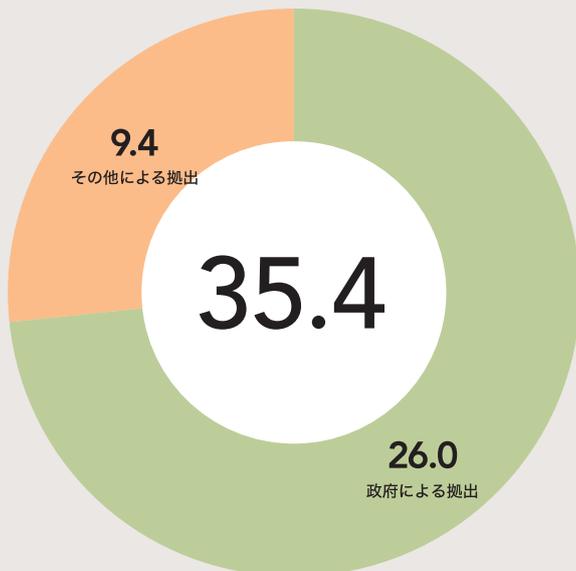
収入源

(単位：百万米ドル)



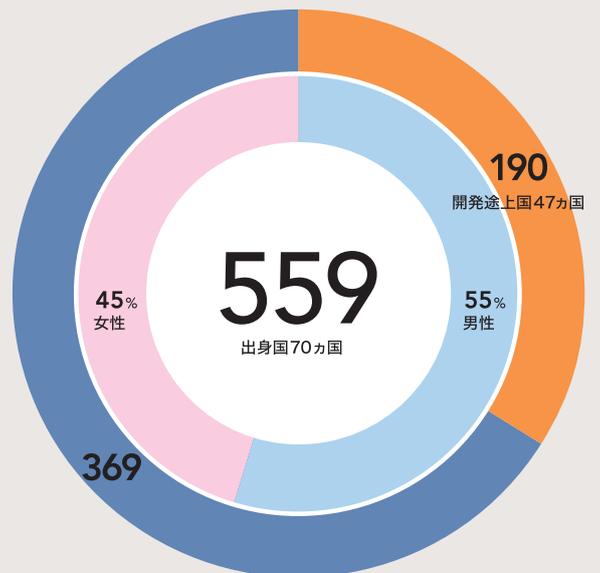
拠出額

(単位：百万米ドル)



拠出額の詳細については45ページで閲覧可能

スタッフ



2008年 主な活動と業績

国連大学の役割は、特に開発途上国における人間の安全保障と育成に関連する問題について、知識を創出・共有し、能力を強化することである。国連大学は、国連の役割と活動に関連する知識の増進と、その知識を適切な原則、政策、戦略、行動計画の作成に適用することに直接貢献している。

国連大学の活動は、人間の安全保障、平和、ガバナンス、男女の平等、開発と貧困削減、保健、環境（特に資源の保護と管理、気候変動、エネルギー）、科学技術の影響など、世界の持続可能性の様々な側面をテーマとして行われており、特に、先進国と開発途上国の間の協力を重点が置かれている。

コロンビア、シエラネバダ・デ・サンタマルタ国立公園—東京の国連大学本部で10月に行われた講演で、コロンビアのフランシスコ・サントス副大統領は、多様な生物の棲むこの公園の多くの地域にコカイン生産が及ぼす破壊的な影響について論じた。

写真：ミカエル・クレイソン・フック

研究プロジェクトと活動

10ページ

国連大学は、今日の喫緊の問題に新たな視点を与え、グローバルな課題を先取的に分析し、それらに取り組むための理にかなった選択肢を提供するため、基礎研究や応用研究、あるいは目標を定めた先見性調査や政策調査を行っている。



能力育成

28ページ

国連大学は、自律学習、新しい知識や技術の創出、育成活動の実施に関する開発途上国の個人、グループ、および機関の能力を高めることに重点を置いている。



コミュニケーション、 知識の普及、アウトリーチ

36ページ

国連大学は適切な知識を最も必要としている人々に提供し、国連大学の活動を通じた学習により、可能な限り広い範囲に影響を与えることを目指している。





「国連大学の諸機関の研究プログラムは、特に次の主題を含むものとする。
文化、言語および社会体制を異にする人びとの共存。
国家間の友好関係ならびに平和および安全の維持。人権。
経済的および社会的な変化および発展。環境保全および適切な資源利用。
基礎科学研究ならびに人類の発展に則した科学および技術の成果の応用。
生活の質の向上にかかわる人類の普遍的価値」

——国連大学憲章第1条3項

東京—国連大学学術プログラム研究官で政策と制度枠組研究部長でもあるオベジオフォー・アギナム。気候変動、持続可能な開発、世界の健康、環境ガバナンスなど、地球規模の新たな問題や再浮上してきた問題に対し、ガバナンスという視点から研究を行っている。
写真：カーティス・クリストファーセン／UNU

研究プロジェクトと活動

基礎研究や応用研究、あるいは目標を定めた先見性調査や政策調査を通して国連大学は、今日の喫緊の問題に新たな視点を与え、グローバルな課題を先取的に分析し、また、取り組みのための選択肢を提供している。

国連大学は、人間の安全保障と開発に影響する複雑なプロセスを、総合的な視点から考えている。国連大学の調査や政策・洞察的研究への取り組みは学際的かつ問題解決指向のものである。以下にプロジェクトやその他の活動例を挙げるが、これだけが2008年の国連大学の活動のすべてではなく、また活動全体の幅や奥行きもここに示された程度にとどまらない。むしろ、国連大学の活動全体を「森」と考えると、ここではそのうちの何本かの特徴的な「木」を示し、国連大学の全体像を把握しやすくしているといえる。

持続可能な開発

プロジェクト：

脆弱性と開発

国連大学世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) による本プロジェクトでは、国レベルの脆弱性の範囲と影響、および住居の脆弱性との相互関係など、脆弱性の様々な面について研究した。2006年12月には、約30の小さな島々からなる島国フィジーで、同国の国家としての脆弱性と住居の脆弱性をテーマとしたワークショップを開催した。この結果は2008年に「Pacific Economic Bulletin (23巻2号)」と「Journal of International Development (20巻4号)」のそれぞれ特別号に発表された。また2008年には、2つの国連大学リサーチブリーフ(それぞれ「脆弱性」と、「脆弱な国家」をテーマとするもの)も発表された。2009年には、2007年6月にフィンランドで開かれた国際会議「脆弱な国家-脆弱なグループ (Fragile Stat-Fragile Group)」から生まれた2点の書籍が出版される予定である。これらは脆弱国家が世界の安全保障、地域の開発と安定、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に与える悪影響を取り上げている。

プロジェクト：

都市の開発

多くの推定によると、現在、世界人口の半数以上は都市に住んでいる。都市中心部は生産的事業や公共投資という点で規模の経済をもたらしており、社会のつぼであり、イノベーションの中心地であり、社会変化の推進要因でもある。だが一方で、社

会的文化、貧困、衝突、環境劣化など、開発の中心的課題もまた都市の抱える特徴である。このUNU-WIDERのプロジェクトは、都市化とそれが開発に与える影響に焦点を当てて研究している。地域ワークショップ・シリーズとして実施し、都市の状況とはどういう点が特別なのか、開発にとって都市化や都市の成長はなぜ重要なのか、政策的視点から見た、現在の知識の強みと限界とはどのようなものか、都市の状況に対する学際的視点は、どのように開発の研究や政策の価値を高められるのか、といった問題に答えを出そうとしている。

プロジェクト：

科学ダイアログD4S-「持続可能な解決法-持続可能な科学」

このプロジェクトは、ドイツ開発研究所や、ドイツ連邦教育研究省国際局などの協力機関と国連大学が協力して実施したもので、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ (BRICS) などの重要な新興経済国とドイツの間で持続可能性をサポートする共通の政策アプローチを策定しようとするものである。2008年には、国連大学副学長欧州事務所 (UNU-ViE) の助力により、ドイツとBRICS諸国間の各研究計画と同時進行するかたちで、ロシアと南アフリカの二国間の科学政策対話が行われた。2009年初めには、南アフリカとドイツの二国間科学専門家ワークショップ「持続可能性のためのイノベーションのシステム強化 (Strengthening the Systems of Innovation for Sustainability)」の開催が予定されている。

プロジェクト：

世界の成長を支える南のエンジン

開発途上国は先進国より速いペースで経済成長を続けていることから、経済・社会・政治の各面で南南関係は強化されつつあり、そのことが世界経済を再構築しつつあるが、この流れにはプラス・マイナス両方の要素が含まれている。UNU-WIDERの本プロジェクトは、4つの主要開発途上国 (ブラジル、インド、中国、南アフリカ) と世界経済とのつながりに焦点を当て、特に開発途上国がどのような影響を受けるかを主眼とした研究を行っている。本プロジェクトにより、世界貿易や資本の流れのパターンの変化、および天然資源や商品、エネルギーの需要増加

についての一連の研究が行われ、資本、財貨、サービスが統治や制度の整った国へと流れる傾向があることが示されている。北京、リオデジャネイロ、ヨハネスブルクでは、このプロジェクトに関連した地域的なイベントが開かれた。その成果は「World Economy」誌の特別号（10月）他、複数のUNU-WIDERのリサーチペーパーなどに示されている。また、『Financing Global Growth』（サントス ポーリノ、ワン（編）、オクスフォード大学出版）は、2009年に出版予定である。

プロジェクト：

産業の変貌

「地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画（IH-DP）」が10年間にわたり進めてきた本プロジェクトは、2009年にその研究活動を完了する。現在は研究の統合段階にあり、アジアにおける持続可能性への変遷と、グローバル化のプロセスがこの変化に与える影響についての科学研究をまとめた出版物の準備を主な活動としている。成果のひとつとして「Technological Forecasting and Social Change」特別号が2009年初めに出版される予定である。また、本プロジェクトは10月にニューデリーで「国際人間的側面研究ワークショップ（International Human Dimensions Workshop）」を開催した。

プロジェクト：

水素燃料電池交換

国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター（UNU-MERIT）は2008年初めに、本研究・能力育成プロジェクトの第一段階を完了し、開発途上国が再生可能エネルギー・ポートフォリオを拡大する上で、どのような政策オプションがあるかを検討した。6月には、UNU-MERITと南アフリカ科学技術省との間で、本プロジェクトの第二段階に関する連携協定が交わされた。南アフリカは、現在研究中の環境への影響を考慮した輸送の一環として本プロジェクトを主宰し、水素と燃料電池の研究・開発・イノベーション戦略の実施に寄与することに合意した。9月には、本プロジェクトに基づいた『Making Choices about Hydrogen: Transport Issue for Developing Countries』（ミテルカ、ポイル（編）、国連大学出版部）が出版された。本書では、大きな問題（費用と設計の問題も含む）は残っているものの、政策立案者が今すぐ根本的な改革を行えば、水素経済が実現する可能性はあると論じている。その実現のためには、もっとクリーンで効率的な技術の組み合わせ（例えば風力や太陽光による水素生産）を考えていかなければならない。

プロジェクト：

エレクトロニクス・リサイクリング・グループ

知識移転をサポートし、プロジェクトに参加する大学や知識機関のグローバル・ネットワークを作るため、2008年に国連大学ゼロ・エミッション・フォーラムのエレクトロニクス・リサイクリング・グループが創設された。このグループは、事実に基づく意思決定を増やし、エレクトロニクス・リサイクリングなどの複雑な持続可能性のテーマにおいて科学研究が独立した役割を果たせるようにすることを目指している。

イニシアティブ：

E-Waste（電子廃棄物）問題解決（StEP）

2007年に国連大学の主導により「E-Waste問題解決（StEP）」イニシアチブが正式に発足して以来、45以上のステークホルダーが積極的に参加している。StEPのビジョンは、電子廃棄物が環境に与える負担を減らせるよう、社会を支援することである。StEPの活動は科学的評価をもとに、生産の社会、環境、経済的な側面、電気および電子装置の使用と最終処分、ならびに産業開発途上国と産業先進国との関係など、包括的な視点を組み込んで行われており、研究開発プロジェクトを実施し、経験やベストプラクティスやアドバイスを普及させる協力主体のネットワークとして機能している。

プロジェクト：

通貨取引税

ほとんどの国で海外開発援助への拠出額が減少する中、世界中でそれに替わる開発のための資金源を見つけることが緊急に必要となっている。国連大学「平和とガバナンス」プログラムとカナダの南北問題研究所の共同プロジェクトの成果が、『The Currency Transaction Tax: Rate and Revenue Estimate』（シュミット、国連大学出版部）にまとめられた。ここでは通貨取引に国際税をかけることが最も直接的で効果的な解決法であると論じ、そうすれば世界市場に混乱を起こすことなく、開発プロジェクトに独自の安定した資金を毎年330億米ドル以上調達することができるかと述べている。

プロジェクト：

持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）

国連大学高等研究所（UNU-IAS）の「持続可能な開発のための教育」プログラムの主な活動のひとつに、「教育に関する地域の拠点（RCE）」がある。これは、「国連持続可能な開発（ESD）のための教育の10年」の一環として、持続可能な開発のための

教育を地域コミュニティに提供するために動員される既存の教育機関のネットワークである。11月には新たに6か所の教育機関が正式にRCEとして認められ、世界のRCEの数は合計61か所になった。RCEは大陸別、およびテーマ別のネットワークの設置に着手している。大きなイベントとしては、7月にスペインのバルセロナで「第3回国際RCE会議 (Third International RCE Conference)」が開催された。また10月には、「持続可能な開発のための教育国際フォーラム2008 (Education for Sustainable Development International Forum 2008)」と「アジア太平洋RCE会議 (RCE Conference of the Asia-Pacific)」が韓国で開催された。12月にはUNU-IASが東京で、「持続可能な開発のための教育ダイアログに関する国際フォーラム (International Forum on Education for Sustainable Development Dialogue)」を共同開催した。

プロジェクト:

ProSPER.Net

UNU-IAS「持続可能な開発のための教育」プログラムは、大学院レベルの持続可能な開発に関する教育と研究を推進するためのネットワーク (ProSPER.Net) を開始した。これはアジア太平洋を代表する高等教育機関のネットワークで、大学院の講座やカリキュラムに持続可能な開発を統合することへの共同取り組みを約束したアジア太平洋地域の大学から構成されている。3月に会合が開かれた後、UNU-IASと日本の環境省の支援を受け、6月にProSPER.Netが創設された。ProSPER.Netの第2回会合は11月、UNU-IASの主催によりアジア工科大学 (AIT) で開催された。

環境資源管理

プロジェクト:

統合的水資源管理

国連大学の「環境と持続可能な開発」プログラムによる本プロジェクトは、流域レベルにおける統合的な水管理研究をテーマとし、特に水資源の活用計画や持続可能な水の使用に重点を置いて実施されている。主な活動としては以下のようなものがある。

- **メコン川流域:** メコン川流域の上流と下流の国々の対話を促進することを主な目的としている。タイ北東部における水のインフラに関するアジア工科大学との共同調査では、水不足の原因が水のインフラ欠如によるものか、あるいは水の利用可能性欠如によるものかを取り上げ、3つの代表的な水不足指数を調査した。
- **水循環:** ネパールのカトマンドウの都市化による水循環への変

化を評価し、水の浸透、保水、貯留のための現地施設がどのように洪水を減らし地下水を改善できるかを調査した。

- **米の収穫モデル作成:** 気候変動がメコン川流域中部の米の生産に与える影響を (気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が予測した気候変動シナリオによる米の収穫モデルを用いたいくつかのシミュレーションを通じて) 検証した研究で、予測では生産量が減るとされているが、管理方法 (特に肥料の使用) を改善すれば損失回復に役立つことが明らかになった。

プロジェクト:

統合流域管理のためのeラーニング

本プロジェクトはドイツ学術交流会の資金提供を受け、既存のアフリカ・カリブ・太平洋諸国と欧州連合 (ACP-EU) の水道施設プロジェクトとの相乗効果をはかるために、UNU-ViEが調整役となって行われている。東アフリカの大学での教育や学習にeラーニングを取り入れようとするもので、最終的にはケニア、タンザニア、エチオピア、ウガンダにおける現在の水セクターの改革強化を目指している。本プロジェクトでは、eラーニングの教育法に関する専門知識の構築と、本プロジェクトについて東アフリカで開催される6回の能力育成ワークショップの企画と進行を主な活動としている。7月にはタンザニアで1週間にわたり専門家向けワークショップが開催された。

プロジェクト:

土地劣化の知識管理

国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク (UNU-INWEH) による本プロジェクトは、地球環境ファシリティ (GEF) の資金援助によって行われており、土地劣化の緩和に寄与することを全体的な目標に掲げている。本プロジェクトは特に、GEF土地劣化重点地域についての影響指標の枠組を策定し、さらに指標の選定と長期的な観察・評価活動を行うことを目指している。1月には国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) との協力により、ボンで専門家によるワークショップを開催し、専門家諮問グループの支援によって、土地被覆、土地の生産性、1人当たりの水の利用率、農村部の貧困という4つのグローバル指標の測定方法を最終決定した。

プロジェクト:

中央アジアのパミール高原とパミール=アライ山脈における持続可能な土地管理

中央アジアの国境をまたぐ本プロジェクトは、GEFの資金援助によって行われている。1月に、キルギスタンとタジキスタンの

両政府、国連環境計画 (UNEP) アジア太平洋地域事務所、および UNU-ViE の代表がボンに集まり、第1回調整会合が開かれた。上半期は主に、(約15の共同出資パートナーとの協議の結果) 国内プロジェクトの実施の準備、プロジェクトの企画、プロジェクトの実施を可能にする計画の策定を重点的に行った。下半期は、国連大学と国内外の協力機関との枠組協定と機関契約の作成と決定に焦点を当てた活動を行った。6月にはこのプロジェクトの準備会議と第1回国際運営委員会会合がタジキスタンで開催された。

プロジェクト:

辺境乾燥地の持続可能な管理

本プロジェクトは、北アフリカやアジアの開発途上国が、持続可能な開発とその辺境乾燥地の保全を推進できるよう支援している。持続可能な在来の乾燥地管理方法に重点を置いた研修、能力育成、および土地所有者や農業従事者との相互関係が主要な要素となっている。本プロジェクトには、中国、エジプト、イラン、ヨルダン、パキスタン、シリア、チュニジア、ウズベキスタンの研究者や研究機関の協力ネットワークが参加しており、UNU-INWEH、ユネスコ、国際乾燥地農業研究センター (ICARDA) が共同で運営管理に当たっている。本プロジェクトの第一段階 (2007年に完了) の成果を記録した2つの主要な刊行物が2008年に出版され、5月に国連持続可能な開発委員会に提示された。6月には、本プロジェクトの第二段階 (5ヶ年) の計画が最終決定し、その後、このプロジェクトの最大ドナーであるベルギーのフランドル地方政府の承認を受けた。

プロジェクト:

脆弱な生態系 (山岳地や乾燥地) における農村部の持続可能性

2008年には、本プロジェクトにおいて、ラオス北部での土地分配と伝統的な農業生態系と、インドヒマラヤ山脈における伝統的な農業生態系の変化と適応を重点的に取り上げ、政策の介入、実施、および政策がコミュニティ主体の資源管理に与える影響について評価する2つの新たな研究が開始された。また韓国、日本、中国の学術協力機関が協力して、アジアの森林に関する伝統的知識と文化を見直す新たな共同研究に着手した。インドネシアの中央ジャワでは、コミュニティ主体の認証森林管理に関するケーススタディが行われ、シナリオと現実との食い違いが明らかになった。村民は認定を受けたことについては好意的なものの、誰がその認証林を買うのか、市場の動向はどうなるかといった点については今後の課題としている。また、乾燥地域の統合土地管理に関する第3回共同理学修士プログラムが開始された。

プログラム:

バイオディプロマシー・イニシアティブ

UNU-IASのバイオディプロマシー・イニシアティブは、生物資源の保全と使用、また関連する知識・技術から生じる政策関連の課題について研究を行っている。2008年の重要なイベントとしては、5月にドイツのボンで、「バイオセーフティに関するカタルヘナ議定書第4回締約国会合 (Fourth Meeting of the Conference of the Parties/Meeting of the Parties to the Cartagena Protocol on Biosafety, COP-MOP4)」と「生物多様性条約 (CBD) 第9回締約国会議 (Ninth Meeting of the Conference of Parties (COP 9) to the Convention on Biological Diversity (CBD), COP9)」が開催されたことが挙げられる。UNU-IASはこれらの会合で7点の新刊行物を発表し、16のサイドイベントを主催したほか、様々な形で活動を紹介した。UNU-IASは、2010年10月に名古屋で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議 (Tenth Conference of Parties to the Convention on Biodiversity, CBD COP10)」の準備のため、CBD事務局に代わって日本のCBDのフォーカルポイントとして活動するよう要請を受けている。

環境ガバナンス

プロジェクト:

国際環境ガバナンス改革

国際社会や国連内部では、環境活動の調整、政策指針、科学的知識、条約遵守、システム全体の首尾一貫性の改善の必要性に関する議論が高まっている。2008年の国連総会に向け、UNU-IASは国際環境ガバナンス改革に関する「非公式文書」の作成を英連邦本部に要請された。この非公式文書は6月にロンドンで、英国の首相やその他の英連邦首脳の前で発表され、英連邦のマールボロ宣言の土台となった。UNU-IASは2009年も引き続き英連邦本部と協力し、様々な改革方法を模索することになっている。

プロジェクト:

パーゼル、ロッテルダム、ストックホルム条約の相乗効果とインターリンケージ研究

いくつもの多国間環境条約や異なる体制による取り組みの断片化が、効果的な環境ガバナンスに制約を与えるひとつの要因となっている。テーマや機能面で相互に補完し合う条約を調整する上で最も興味深いイニシアティブのひとつは、パーゼル、ロッテルダム、およびストックホルムの各条約をひとつにまとめようとするインターリンケージ活動である。この活動は、UNEPとの

東京—第4回アフリカ開発会議において、「環境・気候変動問題への対処」分野の「適応問題と災害防止」セッションでリーダーを務めるコンラッド・オスターヴァルダール国連大学学長(左)
写真:カーティス・クリストファーセン/ UNU

第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV)における国連大学の貢献

TICAD IV開催に先立つ数カ月間、国連大学は、日本の国連TICADクラスターグループの活動(特に気候変動と教育に関するもの)に積極的に貢献した。この活動は外務省の「TICAD IV行動計画」文書の作成に役立てられた。

TICAD IV(5月28～30日に横浜で開催)の外交団は、オスターヴァルダール国連大学学長(議長)とフランシスコ・コムラビ・セド国連大学理事(副議長)をはじめ、UNU-IAS、国連大学「平和とガバナンス」プログラム、国連大学副学長欧州事務所、国連大学学長室の代表者などで構成された。

TICAD IV期間中、国連大学は以下のような5つの公式関連イベントを開催した(3つはUNU-IAS主催、2つは東京の国連大学本部主催)。「重要課題の接点:気候変動と安全保障」と「持続可能な開発のための教育:アフリカにおける地域の拠点」(5月28日)、「アフリカにおける環境管理技術開発のための能力開発と政策ニーズ」「ハイレベル パネル討論:

アフリカの持続可能な開発のための科学技術」「アフリカ教育支援イノベティブ・センター」(5月29日)。

5月29日には、オスターヴァルダール国連大学学長も、TICAD IVの「環境・気候変動問題への対処-緩和、エネルギー利用の改善、適応と災害防止、水」に関する分科会のうち、「適応問題と災害防止」セッションのリーダーを務めた。オスターヴァルダール学長はTICAD IVの機会を利用し、数名のアフリカの現職および元指導者、およびUNEP、UNIDO、アフリカ開発銀行、世界銀行、ザンビア大学、コロンビア大学のハイレベル代表者らと一連の二者会議を開いた。

国連大学はTICAD IVの機会を活用して、重要課題に関する政策に影響を及ぼそうというだけでなく、アフリカにおける国連大学の活動についても認識を高めることにも努めた。国連大学が注力している活動は、高等教育とイノベーション、持続可能な開発と環境関連問題をテーマとしたものである。国連大学は、ア

フリカ関連活動についての主たるオンライン・ポータルとして、「Priority Africa」を再開した。ここからは、インターネットで70以上の活動が閲覧できるとともに、これまでのTICADへの国連大学の参加状況や、国連大学アフリカ・デー・シンポジウム・シリーズに関する詳細な情報、国連大学のアフリカ関連出版物の広範な目録、およびTICAD IV期間中、国連大学が撮影した一連のビデオインタビューなどもポッドキャストで見ることができる。

PRIORITYAFRICA

緊密な協力の下に UNU-IAS が開始したもので、さらなる取り組みを必要とする重要課題がこのプロジェクトの焦点となっている。「各条約の事務局長との第1回執筆者・協議会合 (First Authors and Consultative Meeting with the Heads of Conventions)」が12月にジュネーブで開かれた。

プロジェクト:

アジア環境ガバナンスのための

モニタリング・評価ネットワーク (MANAGE)

本プロジェクトの全体的な目的は、開発途上国の環境モニタリング能力を高めることである。プロジェクトは3つの要素から構成されており、そのひとつは島津製作所が支援する長期プロジェクト (1996年開始) であり、本プロジェクトの能力育成活動は現在、第5期3ヵ年計画に入っている。第4期の終了を記念する会議が東京で開かれ、ストックホルム条約の実施における学術機関や民間企業の役割が話し合わせ、同条約の科学関係者や国連工業開発機関 (UNIDO) および関係企業の代表者も招待された。本プロジェクトには日本の環境省の研究助成金が与えられており、清華大学 (中国) と残留性有機汚染物質の新しい候補についての研究協力を開始した。

水資源

プロジェクト:

国際水域における科学の利用の推進

本プロジェクトは、8月に地球環境ファシリティ (GEF) の資金提供を受け承認されたもので、GEF 国際水域ポートフォリオに含まれている科学知識の統合化を目指している。その目的は、知識を引き出し、プログラムの欠陥を明らかにし、「科学から政策」への橋渡しを改善し、戦略的な資源の分配に貢献することである。UNU-INWEH のプロジェクト協力機関には、UNU-EHS、UNEP、ユネスコ、スコットランド海洋科学協会、「沿岸域における陸域・海域相互作用」科学ネットワーク、プリマス大学などが挙げられる。作業部会による河川、湖沼、地下水、沿岸海洋システム、公海についての所期調査および検討を行った後、その成果をまとめて発信する予定である。

プロジェクト:

大湖地域の湖沼委員会によるパートナー結成

UNU-INWEH による本プロジェクトには、同様の権限を委託され、共通の関心、課題、経験を数多く持つアフリカと北米の5つの湖沼委員会が参加している。本プロジェクトは、これらの5

つの委員会の現行プログラムの強化に向けた国際協力の可能性を模索するもので、大湖管理の効果を高めることを目的としている。3月にはカナダで企画ワークショップが開かれ、次いで9月にはウガンダでハイレベル政策ダイアログが開かれた。アフリカと北米の湖沼委員会の長期的協力の枠組みが合意を得、いくつかの共通の問題が明らかにされた。

プロジェクト:

メコンデルタ地域 (ベトナム) の持続可能な開発のための水関連情報システム

ドイツとベトナムによる本イニシアティブは、メコンデルタ地域の計画策定活動を支援する情報システムを設計し導入することを目標としている。最初のフィールドワークによって、水に関連した災害 (特に洪水や塩水浸入) に対する脆弱性のパターンや対処方法について、重要な洞察を得ることができた。異なる共同体のパターンを比較し、さらにフィールドワークで集めた社会経済データを分析することによって、研究地域に適合する要素を選定した。UNU-EHS は農薬のモニタリングとモデル作成を研究している。9月にはベトナムのチャン・トーで、本プロジェクトの第2回博士課程科学セミナーが開かれた。

プロジェクト:

広域カリブ海地域における残留性有害物質のモニタリングと管理

広域カリブ海地域 (WCR) における沿岸海洋環境は、経済や文化、そして生物多様性の面で非常に重要である。沿岸地域の観光や漁業によって多くの小国がその GDP の大半を得ている。上流の水源が汚染された場合、大きな問題になることが予想されるが、それについての研究文書は少なく、管理についての関心も薄い。UNU-INWEH の本プロジェクトでは、南北および南南協力を組み合わせて能力不足に対応し、WCR の参加国 (ベリーズ、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ドミニコ共和国、ジャマイカ、セントルシア、トリニダード・トバゴ) の強化をはかっている。このプロジェクトでは特に、沿岸海洋管理者が沿岸汚染を監視し改善する能力、環境汚染を評価する権限を持った研究所の分析能力、沿岸環境汚染が経済や健康に与える影響について一般の認識を高めることの3点を重視している。

イニシアティブ:

ペルシャ湾の沿岸域管理

2007年に始まった本プロジェクトは、UNU-INWEH とナキール社 (ドバイ港湾局の不動産開発子会社) と共同で、汚染と都市開発の圧力が高まるペルシャ湾やその他の熱帯生態系の沿岸

海洋環境管理の強化を推進することを目指している。プロジェクトの主な要素としては、モニタリングと評価、ターゲットを定めた研究を行い、沿岸海洋管理という特別な問題に関係のあるテーマについてのワークショップや会議を開催し、UNU-INWEHとアラブ首長国連邦(UAE)の学界との協力によって地域の能力を強化することなどが挙げられる。UNU-INWEHは、ナキール社の全ての海洋不動産の長期的なモニタリングと管理のために環境指導と技術支援を行なっている。

イニシアティブ:

国連バーチャル・ラーニング・センター(WVLC)

UNU-INWEHが注力しているeラーニング・イニシアティブは、2008年も各地域で展開を続けている。UNU-INEHはアラビアン・ガルフ大学(バーレーン)に中東地域センターを設立するため、アラブ経済社会開発基金(クウェート)からの資金調達を取り付けた。2月には、UNU-INWEHとラテンアメリカ及びカリブ湿潤熱帯水センターが、ラテンアメリカおよびカリブ海地域のニーズに対応するため、同センター内に共同でWVLC地域センターを設立・運営するという協力協定に調印した。スペイン語圏にWVLCが設置されたのはこれが初めてである。

活動:

能力育成活動のオンライン・リポジトリ

能力育成に関する国連水の10年プログラム(UNW-DPC)は、世界の能力育成活動に関する全ての情報にアクセスできるシングルポイントを設置しようと活動している。2008年には、効率的な知識管理と情報検索をサポートするオンラインツールの開発や、リポジトリの設計とコンテンツ入力などを行った。このコンテンツは、国連水関連機関調整委員会(UN-Water)のメンバーや協力機関の能力育成活動に関する調査をもとに作成されたものである(調査結果は<http://www.unwater.unu.edu>で閲覧可能)。UNW-DPCが本活動を今後も継続し、他のUN-Waterプログラムの既存のオンライン・リポジトリにさらに多くのリンクがつながるようになれば、本リポジトリはUNW-DPCが今後開発する予定の能力育成観測所の活動を支援する強力なツールになると考えられる。

活動:

ベストプラクティスとサクセスストーリーの文書化

UNW-DPCは、水資源管理の効果的なツール、手段、方法についての専門知識を収集、分析、文書化することにより、能力育成の向上を図っている。現在は、水資源、公衆衛生、および国境をまたいだ水管理に重点が置かれている。また、2008年

9月に国際ワークショップ「飲料水の損失削減:解決法の適用能力育成(Drinking Water Loss Reduction: Developing Capacity for Applying Solutions)」を(国連人間居住計画(UN-HABITAT)と)共催、11月には国際ワークショップ「国境にまたがる流域における組織能力育成:実際の経験から学んだ教訓(Institutional Capacity Development in Transboundary Basins: Lessons Learned from Practical Experiences)」を(ユネスコ国際水分計画(UNESCO-IHP)およびGEFと)共催、また12月には「水と公衆衛生における性別データ(Gender-Disaggregated Data in Water and Sanitation)」に関する専門家グループ会合を(国連経済社会局(DESA)と)共催した。

環境の変化と人間の脆弱性

プロジェクト:

環境変化と強制移住のシナリオ(EACH-FOR)

欧州委員会の資金援助を受けた本プロジェクトでは、国連大学環境・人間安全保障研究所(UNU-EHS)が、環境変化による強制移住に関する詳しい文献レビューを行い、その研究方法のガイドライン策定に貢献した。UNU-EHSは22のケーススタディのために質問票と専門家による面接手順を作成し、エジプト、ガーナ、モザンビーク、ニジェール、セネガル、ベトナムでのケーススタディを実施または監督した。また、本プロジェクトのフィールドワークにあたって国際移住機関(IOM)と提携関係を結び、サハラ以南のアフリカ、環境の変化、および移住のパターンについての机上研究と総括を完了した。

プロジェクト:地球環境変化と人間の安全保障

2009年に10年の研究期間を終了する予定の「地球環境変化の人間の側面に関する国際研究計画(IHDP)」プロジェクトの科学的枠組みは、国際的な議題に大きな影響を与え、脆弱性、生態系の回復力と適応能力についての議論を形成してきた。本プロジェクトは、国際農業研究協議グループのチャレンジ・プログラムのための研究コンソーシアム、2月にロンドンで開かれたイベント「気候変動との共生:適応に限界はあるか(Living with Climate Change: Are There Limits to Adaptation?)」、国際女性指導者地球安全保障イニシアティブなど、国内・国外での様々な活動に関わっている。IHDPは本プロジェクトを通じて、国際防災戦略(ISDR)が気候変動に関する政府間パネル(IPCC)へ意見を具申するための気候変動、自然災害、人道的影響に関する背景調査や、世界銀行のために気候変動と人間開発に関する背景調査の調整を図っている。

プロジェクト:

インド洋におけるドイツ・インドネシア 津波早期警戒システム (GITEWS)

ドイツ連邦教育研究省とインドネシア研究省の共同宣言に基づく本プロジェクトは、インド洋津波早期警戒システムを開発し、さらにはそれを地中海や大西洋へも拡大できるようにすることを目的としている。UNU-EHSは3月にGITEWSプロジェクトで3日間の博士課程研究交流セミナーを主催した。2008年には、UNU-EHSの策定した枠組み内の指標をもとに、脆弱性指数の作成に役立つ研究を行った研究者らを、GITEWS博士課程修了後プログラムの奨学生として受け入れた。

フォーカス:

脆弱性評価

UNU-EHSは2008年にこの研究分野で様々なプロジェクトを行った。ヨーロッパ地域の津波リスクと戦略(Tsunami Risk and Strategies for the European Region)プロジェクトでは、主にエジプトとスペインの津波に対する脆弱性を、質問票をもとに評価する活動を行った。ドイツの地理情報システム指標プロジェクトの結果からは、世界の他地域の洪水に対する脆弱性研究に基本情報を提供することができる。インドネシアの沿岸都市であるパダンに焦点を当てた「ラストマイル避難(The Last Mile Evacuation)」プロジェクトでは、数値による津波早期警戒避難情報システムの開発を目指している。UNU-EHSは現在、早期警戒避難戦略を実施する前提条件として、パダンの社会的脆弱性の評価を行っている。

フォーカス:

災害危機管理

国連大学「環境と持続可能な開発」プログラムは、水関連の災害多発地域で様々な災害危機管理活動を行った。2008年には、アジア太平洋地域の大洪水危機評価プロジェクトで、5カ国(中国、ネパール、スリランカ、フィリピン、タイ)における最悪の洪水シナリオとそれに伴う危険を評価する研究を引き続き行った。これは国連大学が策定した研修モジュールとツールによる危機評価モデルを使用した、大学教師や専門家の能力育成に重点を置く活動である。またISDR、京都大学、その他の協力機関と共にアジア都市地域タスクフォースの活動を通じて、都市部の危機にも取り組んでいる。一例としては、シティネットと共同で開始した、都市災害に対する都市の回復力を評価するプロジェクトがある。国連大学は能力育成活動に主導的な役割を果たし、アジアの18カ国が実験流域で水管理プログラムを実施している「全

球地球観測システム(GEOSS)アジア太平洋水循環イニシアティブ」プロジェクトの洪水危機評価委員会の共同議長を務めている。

プログラム:

生態系サービス評価

UNU-IAS「生態系サービス評価」プログラムは、ミレニアム生態系評価(MA)のフォローアップ活動を行っている。活動には、「生物多様性に関する専門的意見聴取のための国際機構」設置のための政府間およびマルチステークホルダー間の協議プロセスに意見を具申することも含まれている。他のMAフォローアップ・イニシアティブの協力機関(UNEP、UNEP世界自然保全モニタリングセンター、クロッパー財団)と策定した戦略の一環として、UNU-IASはMAサブグローバル・フォローアップの事務局を務めている。40のサブグローバル評価(SGA)を支援し強化するため、UNU-IASはマレーシアの共同開催機関、およびMAサブグローバル・フォローアップ協力機関と共に、4月にSGA実務家による第1回会合を開催し、マレーシアの新しいSGAの作成を支援したほか、「スコーピング&デザイン・ワークショップ(Scoping and Design Workshop)」を共同開催した。またUNU-IASは「日本における里山・里海のサブグローバル評価(日本SGA)」事務局も務めており、その報告書は2010年のCBD COP10に多くの情報を提供することになっている。UNU-IASは2月に「第1回執筆者会合(First Authors Meeting)」と「第1回理事会会合(First Board Meeting)」を開いて2年間の執筆プロセスを開始し、9月には「第1回クラスター間会合(First Inter-Cluster Meeting)」と「日本のSGAのための第2回日本科学者評価パネル会合(Second Nippon Science Assessment Panel Meeting for the Japan SGA)」(金沢市)を開催した。

プロジェクト:

自動車産業が生態系に与える影響に関する 日産自動車との共同研究

自然と社会の交わりにおけるUNU-IASの幅広い活動の一環として、UNU-IAS「持続可能な開発のためのガバナンス」プログラムは、日産自動車株式会社と共同で、自動車産業が生態系に与える影響についての研究を行っている。この研究は、日産自動車の中期環境行動計画に沿った生物多様性保全の価値に関する同社の考え方を示すもので、2009年3月に共同研究報告書として刊行される予定である。UNU-IASと日産自動車は8月にカリフォルニア州パロアルトでワークショップを開催し、バイオ燃料や水資源、およびそれらと自動車ビジネスとの関係など、多くの議論が交わされた。

プロジェクト:

OUR WORLD 2.0

国連大学メディアスタジオの今後4年間の主力プロジェクトは、日本や世界の視点から見た気候変動、石油、食糧安全保障をテーマとするウェブマガジンとビデオ・ブリーフシリーズを制作するものである。このウェブマガジンは、北海道で開催されたG8先進国首脳会議に合わせ、7月に非公式の立ち上げを行った。記事は英語と日本語で閲覧できる<<http://ourworld.unu.edu>>。第1回のビデオ・ブリーフ(6分間のビデオ・ポリシーブリーフ)は9月に完成した。

人の健康

プロジェクト:

投資による公衆衛生と健康の改善

UNU-MERITの本プロジェクトは多種多様な部門(保健科学、衛生工学、経済学、小規模金融など)の専門知識を活用・統合し、貧困地域に公衆衛生サービスをより効果的に提供するにはどうすればよいか、その仕組みを明らかにすることを旨とする有効かつユニークな協力活動である。開発途上国では、適切な技術をどう組み合わせれば最適かという知識が不十分である。十分な投資や使途を確保するための金融・奨励策の欠如が衛生地域を広げる障害となっているが、それが本プロジェクトの出発点であった。公衆衛生への均等かつ効率的な投資の規範を作成する上で最大の障害は、対象地域が費用を払って衛生施設を維持する意思があることを数値で表す実証データがないことである。例えば、インドの農村地域にもトイレはあるが、男性はめったに使用せず、大半は倉庫など他の目的に転用されている。また小規模金融機関や小規模保険制度は開発資金を調達する上で重要な役割を果たしているが、居住や生活プロジェクトに対するローンを、適切な衛生施設にも適用し認めるなど、その影響力を十分に活用していない。本プロジェクトは、公衆衛生への投資とその使用という2つの側面に重点を置いている。国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター(UNU-MERIT)のプロジェクト協力機関は、インドの保険会社タタ・AIGと小規模金融会社のBISWA社、WASTE(オランダに本部を置く国際環境ネットワーク)、SNSレアル、およびマーストリヒト大学保健科学部である。本プロジェクトの成果はインドだけでなく、特にアフリカの開発途上国にも役立つものと期待されている。

プロジェクト:

健康の不平等と開発

健康な状態の欠如は、開発途上国や移行国の生産性、人的資本効率、およびその結果としての福利水準に大きな影響を及ぼす。開発途上国における健康改善は大きな政策課題であり、それは国連ミレニアム開発目標(MDGs)(直接健康に関係する8つの目標のうち3つ)にも反映されている。このUNU-WIDERプロジェクトでは、開発途上国や移行国の健康状態、特に子どもたちの健康状態を支える要因についての理解を深めることをねらいとし、健康の不平等に関する問題を検証した。プロジェクトの成果は、電子版リサーチペーパーや2009年のHealth Economics誌の付録「UNU-WIDER健康と開発に関する特別号」などにまとめられている。2009年にパルグレーブ・マクミラン社から出版予定の『Achieving Better Health』では、家庭内の配分問題についてのユニークな問題点を提起し、健康を基準とする一般的な政策手段(医療保険や価格助成金制度など)についての政策視点を提示し、関連問題についてのマクロな視点を示している。

プロジェクト:

インドネシアとモンゴルにおける ケースミックス・システムの実施

ケースミックス・システムは、医療サービスを提供する際に看護の質を向上させ、効率を高めるための医療管理ツールである。インドネシアでは2006年に15の州立病院や教育病院で始まった試験プロジェクトが、850の病院に拡大され、10月に成功裏のうちに終了した。国連大学国際グローバル保健研究所(UNU-IIGH)は、インドネシア保健省(DEPKES)に、制度実施とケースミックスに基づく国立病院料金策定のための技術的支援を行った。また、この制度実施の調整にあたるケースミックス・センターをDEPKES内に設置するのを支援した。モンゴルでは、アジア開発銀行の資金援助を受けて、医療スタッフを対象とした6回の研修ワークショップを保健省(MOH)と共催した。本プロジェクトの副産物として、UNU-IIGHは28名のモンゴル人小児科医、外科医、内科医、産婦人科医の臨床研修と4名のモンゴル保健省研修生の研修を、マレーシア国民大学医療センターで実施できるよう調整した。

プロジェクト:

ケースミックス料金計算のための オープンソース・ソフトウェア開発

UNU-IIGHと国連大学国際ソフトウェア技術研究所(UNU-IIST)は、非営利組織「オープンソース・ヘルスケア・アライア

ンス」と協力して、オープンソース医療技術の研修プログラムを開発した。このプログラムでは、プログラマーに開発途上国の外来診療および入院治療用オープンソース・アプリケーションの開発を重点的に指導した。春にはクアラルンプールで、三者の共催により、「オープンソース研修のためのカリキュラム開発 (Curriculum Development for Open Source Training in Health Care)」に関するワークショップが開かれた。

情報技術

プロジェクト:

ソフトウェア技術の理論とツール

このテーマ領域のプロジェクトは、UNU-IIST、欧州連合 (EU)、マカオ科学技術開発基金、およびヨーロッパ、中国、インドの研究協力機関の資金援助を受けている。UNU-IISTはインターリンク委員会 (EUの資金援助による今後の研究領域を決める委員会、欧州委員会によって設立された) に3名の委員を、EUの資金で行われているATESTプロジェクト (自動車メーカーのダイムラー社、フォルクスワーゲン社と大学研究者がソフトウェア技術分野で協力するプロジェクト) に1名の代表者を送っている。またUNU-IISTは、埋め込み式システムの開発に関して、ヨーロッパと中国とが協力を確立することを目指した約40のヨーロッパの研究機関からなるコンソーシアム「ARTIST2」の協力機関でもある。1月にインドでワークショップを (タタ・システムズと共同で) 開催し、9月にはイスタンブールで第5回「コンピューティングの理論的側面に関する国際会議 (International Colloquium on Theoretical Aspects of Computing)」の開催を後援した。この会議はUNU-IISTが創設したもので、開発途上国と先進国間の研究開発協力を促進するものである。

フォーカス:

電子ガバナンス

電子ガバナンス (政府内部の仕事や、政府と市民、企業などとの関係を最新技術に対応するよう変革すること) の領域で増えつつある活動を組織的に支援するため、UNU-IIST電子ガバナンス・センターが2007年に設立された。同センターでは、公共機関の仕事を変容させ、ステークホルダーの利益を創出する技術を導入できるよう、理論、モデル、枠組、ツールの策定を目指して研究を行っている。また電子戦略を開発し、ソフトウェア・ツールを確立させ、あらゆるレベルの行政府のためにスクールやワークショップを開催し、この領域の実務者からなる国際コミュニティ・オブ・プラクティスの維持管理を行っている。

2008年の同センターの活動としては、エジプトのカイロで「第2回電子ガバナンスの理論と実践に関する国際会議 (the 2nd International Conference on Theory and Practice of Electronic Governance)」を開催、7か国 (ナイジェリア、カメルーン、キルギスタン、アフガニスタン、コロンビア、エクアドル、モンゴル) の政府と共同で16のワークショップやスクールを開催、スクール資料をアラビア語、ロシア語、スペイン語へ翻訳、国内IT機関の能力育成のため4か国 (カメルーン、カンボジア、インド、モルディブ) の政府高官にフェローシップを支給、公共機関が戦略的IT計画を作成し技術優先プログラムと改革優先プログラムとの調整を図れるようにするツールキット、電子ガバナンス「メッセージング・ゲートウェイ」 (機関の間でデータ交換のできるソフトウェア設備) の作成などが挙げられる。また同センターはマカオ特別行政区 (SAR) 政府に電子政府と公共行政改革との調整についての政策勧告を行ったほか、アフガニスタン、コロンビア、キルギスタン、モンゴル、ナイジェリアの各政府、およびアブジャ市とマカオ市の公式アドバイザーとして、引き続きサービスを提供した。

プロジェクト:

フロスインクルード (FLOSSINCLUDE)

本プロジェクトは、主にヨーロッパにおける自由なオープンソース・ソフトウェア (FLOSS) の研究に関するUNU-MERITの専門知識を土台に、開発途上国でオープンソース・ソフトウェアを展開・発展させ、社会的な影響を高めるために何が必要かを探るものである。対象地域のオープンソース関連のニーズを確実に把握し、地方や地域の開発イニシアティブをひとつに統合し、EUと開発途上国との今後の協力のロードマップを示すことを目的としている。本プロジェクトでは、ヨーロッパ、アフリカ、アジア、およびラテンアメリカの11の協力機関と共同で、利用可能なデータを分析し、ケーススタディを実施して、オープンソースに基づくビジネスモデルの問題となる領域やチャンス特定し、地方や地域のイニシアティブを特定して提携するネットワークを作り、開発途上国の状況におけるオープンソースのソリューション、ツール、サービスの費用効果と適用性をテストする試験プロジェクトを策定するなど、複数の現地活動を開始した。

UNU-MERITは、本プロジェクトの完了後も、主な参加機関との協力を継続できるよう数多くの補完的イニシアティブを手掛けている。たとえば2月には、アフリカの政策立案者、市民団体、学界、企業の間でオープンソース・ソフトウェアのメリットについての認識を高めるため「アフリカのためのフリーソフトウェア&オープンソース財団」との覚書に調印した。また4月にはセ



東京—7月4日のシンポジウム「気候変動の時代におけるイノベーションと実業化する力」にて、記者と話すNASAゴダード宇宙科学研究所のジェームズ・ハンセン所長。
写真：カーティス・クリストファーセン／UNU

2008年G8先進国首脳会議に対する 国連大学の貢献

国連大学は、北海道の洞爺湖で開かれたG8先進国首脳会議の準備に際し、日本政府に様々な形で貢献した。

UNU-IASが主催したG8ダイアログ・シリーズ、アウトリーチ・公教育イニシアティブでは、主要なG8首脳会議の検討項目について、革新的な視点と斬新なアイデアを出すためのフォーラムを提供した。このシリーズは、2月から7月まで開かれ、8名の世界的な専門家による講演が行われた。それに関連したG8説明文書(Think Pieces)は、関連性のある主要なテーマについての政策行動と戦略のための具体的な提案を述べたもので、インターネット上でも閲覧できるほか、対象国の刊行物として出版されている。

オスターヴァルダール国連大学学長は、6月30日から7月1日にかけて札幌で開催されたG8大学サミットに参加し、国連大学や他の大学の持続可能性と役割について、複数のセッションで話をした。国連大学は、G8大学サミットによって発表された札幌サステイナビリティ宣言に署名している。

国連大学学長と日本政府との約束を果たすため、東京の国連大学本部は、気候変動に関連のある問題について日本国民の意識を高める3つのイベントを開催した。

- 7月1日、「世界的な開発の課題：望ましいG8の対応——北海道サミットのためのG8と途上国とのダイアログ」(トロント大学G8研究グループおよびウォータールー大学国際ガバナンス革新センター共同開催)

- 7月4日、公開シンポジウム「気候変動の時代におけるイノベーションと実業化する力」では、世界を代表する専門家や著述家らがこのテーマについて意見を述べた。(シンポジウムの講演者へのインタビューを、気候変動に関する「ポッドキャスト」ビデオシリーズで配信。国連のホームページで閲覧可能)
- 第15回ウ・タント記念講演(7月8日)で、アブドゥライ・ワッド・セネガル大統領が「気候変動とアフリカ主導のイニシアティブ」をテーマに講演。

ネガルで、「アフリカのために知識経済を役立てる (Making the Knowledge Economy Work for Africa)」というテーマで5日間の会議を共催した。

プロジェクト:

環境および健康管理のためのオープンソース・ソフトウェア

本プロジェクトは、水資源管理と健康管理という2つの主要要素で構成されている。水資源管理をサポートする環境モデルは成功することが証明されているが、費用が非常に高くつく。UNU-IISTはUNU-INWEHとの協力によって、2007年12月に設置したウォーターベースのウェブサイトを通じて、開発途上国で利用可能な安価で効果の高い水資源管理の一般モデルと、開発計画、環境劣化への対処法の模索、地球温暖化や汚染事故の影響緩和などの活動を支援する意思決定支援システムの構築に取り組んでいる。ウォーターベースのウェブサイトでは、モデル作成ツールや、標高、土壌、土地利用、気候などの膨大な地球データを提供している。3月には、その利用法についての第1回研修コースがインドで開かれた。現在グーグルのウォーターベース・グループが運営に当たっており、ウォーターベースの意思決定支援ツールの利用者は非常に増えている。またUNU-IISTはUNU-IIGHと共同で健康管理用オープンソース・ソフトウェアを開発し、その利用法についての研修も企画している。

イニシアティブ:

UNEGOV.NET

UNU-IISTは本イニシアティブにより、電子ガバナンスの実務者からなる国際コミュニティ・オブ・プラクティスの発展を図っている。このイニシアティブでは、国連加盟国内で電子政府の利用を進め、具体的な問題に取り組み、グッドプラクティスについての合意を形成し、共通の利益に関わる問題についての調査と比較研究の土台を提供し、産学官のステークホルダーの相互交流を促進することを目指している。これらの目的を達成するため、コミュニティのポータル<<http://www.unegov.net>>のほか、ネットワーク構築ワークショップ、人間と組織の能力育成についてのスクール、「電子ガバナンスの理論と実践に関する年次国際会議 (Theory and Practice of Electronic Governance、ICEGOV)」などの活動を行っている。2008年には、開発途上国の政府や大学と共同で、16のネットワーク構築および能力育成イベントが開催された。

平和と安全保障

プロジェクト:

少数民族を保護する責任—同族国家は問題か解決策か

この新しいプロジェクトは国連大学「平和とガバナンス」プログラムが国際ガバナンス・イノベーション・センターと共同で行っているもので、少数民族問題を「保護する責任」という規範にあてはめて考察しようというものである。中でも、緊張関係が紛争にまで発展することを防ぐ「責任」に着眼している。特に多地域にわたる様々なケーススタディを通して、いわゆる「同族国家」の役割を分析し、それらの国家が少数民族問題に関与する場合の潜在的な危険性と利点について論じている。

フォーカス:

持続可能な平和の構築

紛争状態から抜け出た多くの国家が数年以内に再び暴力の世界へと戻ってしまうことを考えると、平和構築は包括的で長期的なプロセスとして捉えられるべきであろう。国連大学「平和とガバナンス」プログラムは国連平和構築委員会 (UN Peacebuilding Commission) との協力の下、平和の定着と実践に関する明確なガイドライン作りを早急に進めるべく重点的に取り組んでいる。6月には60年に及ぶ国連の平和維持活動を記念するイベントを共同で開催した。また本プログラムは、国連平和構築コミュニティ・オブ・プラクティス (PBCoP: 平和構築のための国連の専門家ネットワーク) にその創設より携わっている。7月には国連平和構築支援事務所と広島平和構築人材育成センター (HPC) と共同でワークショップを開催した。

国連大学「平和とガバナンス」プログラムは、(外務省の委託による) アジア出身者を対象とした平和構築人材育成事業 (HPC) における研修者向けのコースワークに積極的に力を注いだ。3月には2007年度のHPC研修者の卒業を記念し、「第1回東京平和構築シンポジウム」を主催した。

『Political Parties in Divided Societies』(ライリー、ノルドランド(編)、国連大学出版部)では、大きく分断された社会—ボスニア、北アイルランド、スリランカ等のように政治政党が第一にエスニック・アイデンティティーによって組織されている場合—にいかにして持続可能な民主主義を築けるかを分析している。また『Protracted Refugee Situations』(ローシャー他(編)、国連大学出版部)では、治安、開発、人道問題が個々に異なるフォーラムで議論され、それぞれに独自の制度的取り決めや政策アプローチを持つ点が指摘されている。包括的な新しいアプローチが求められる中、国連平和構築委員会 (PBC) の設置により、それ

に向けた制度的枠組みが可能になりつつある点も論じている。

フォーカス：

保護する責任

国家がその市民を保護する責任を果たせない、あるいは果たそうとしないために残虐な犯罪が生じる時、国際社会はそれに対して行動する集団的責任を共有する。この「保護する責任」という原則は2005年の国連首脳会合で広く承認され、2006年に国連安全保障理事会で再確認された。国連大学「平和とガバナンス」プログラムは、「保護する責任」原則に概念作りの段階から携わっており、この新たな国際規範の適用と運用に向けて研究を続けている。一例として、エド・ラック国連事務総長特別顧問と協力し、当原則の運用に関する『2008年国連事務総長報告書』を作成したことが挙げられる。

『Re-envisioning Sovereignty: The End of Westphalia?』(ヤコブセン、サンフォード、タクール(編)、アシュゲート)では、人権や人道目的の武力行使ならびにガバナンスや「テロとの戦い」に関する規範など、国家主権の理論と実践を変容させた様々な問題を考察している。『2007 Yearbook of International Law and Jurisprudence』(オックスフォード大学出版)への寄稿の論文「The Responsibility to Protect and Prosecute: The parallel Erosion of Sovereignty and Impunity」(ポポフスキ、タクール)では、市民への残虐行為に対処する際の犠牲者保護と加害者処罰との相関性に着目した。前者は「内政不干渉の原則」、後者は主権免除の観点において、どちらの場合も主権が実質的に制限されることは免れないと指摘している。

フォーカス：

倫理と規範

平和を維持し人権と開発を促進するという国連の中核的任務に由来する倫理、原則、価値は、国連のアイデンティティの根幹を成すものである。これらは社会的、道徳的な方向付けを与えながら、国際社会を結びつける概念として理解できる。国連大学「平和とガバナンス」プログラムと、国際平和研究所(オスロ)の共同プロジェクトである『World Religions and Norms of War』(ポポフスキ、ライヒベルク、ターナー(編)、国連大学出版部)は、世界の主要な宗教の視点から「戦争はいつ正当化されるのか」、「(戦争の遂行において)どのような手段や標的が許されるのか」という恒久的な問題を検証している。また『National Interest and International Solidarity: Particular and Universal Ethics in International Life』(クワコウ、ウィーラー(編)、国連大学出版部)では、伝統的な国益への配慮と「連帯関係(solidarity)」をも考慮したよ

り開けた国益への配慮との両方を含む、アクターの様々な国際状況における動機付け、そして両者のバランスを取ることの難しさについて考察している。

地域統合とガバナンス

フォーカス：

ガバナンスとグローバルな制度

グローバル・ガバナンスは、国家政府から国際機関にいたるまで幾層もの国際的な意思決定を包含する。それは包括的で、多領域にわたり、民主的な説明責任が求められ、市民社会のアクターをも網羅するものである。貿易の制限、衛生問題の危機、「ならず者」または破たん国家、テロリズム、環境問題など、多国籍メカニズムが抱える問題は数多くある。国連大学「平和とガバナンス」プログラムでは、目の現実や要求に適切に対応すべく、政策及び制度的枠組みの改善について研究を行っている。

グローバル化と中国の著しい経済発展によって、北東アジア経済は様変わりし地域的な勢力均衡も変動している。『Institutionalising Northeast Asia: Regional Steps towards Global Governance』(ティーママン、土山(編)、国連大学出版部)では、貿易、金融、環境、人権、人間の安全保障などの問題に対して求められている国家領域を超えた政策対応として、地域における制度作りを通じた地域協力こそが最適な「処方箋」であると論じている。

国際貿易自由化の進展に伴い、食品汚染の事例が繰り返し発生しては消費者の健康を脅かし、信頼を低下させている。国連大学「平和とガバナンス」プログラムでは、3月に開催された「食の安全に関する国際ラウンドテーブル：国際取引、持続可能な生産、社会的責任について考える(International Roundtable Conference on Food Safety: International Trade, Sustainable Production, Social Responsibility)」を『ポリシー・ブリーフ』としてまとめ、食の安全に関する情報についてグローバルなレベルでの透明性が必要であると論じた。研究論文「Trade, Health or Politics? Protectionism, Risk Assessment and the Globalization of Food Safety」(アギナム、Food and Drug Law Journal 62(3))では、世界的な食の安全についてのより効果的な戦略のためには、食品生産の一連の流れに沿った幅広いリスク概念にも配慮することが不可欠であると論じている。

国際会議「アフリカの開発と地球規模の課題：G8への提言(Global Development Challenges – A G8 Dialogue for the Hokkaido Summit)」が7月に国連大学の共催で開かれた。

会議ではアフリカの開発問題に特に焦点をあて、G8サミットがグローバルな開発問題により貢献するための現実的な方法を提示した。この会議の成果は、G8の準備プロセスおよびG8サミットに役立てられた。

プロジェクト：

**地域統合、経済協力協定、
およびそれらが雇用と労働市場政策に与える影響**

意識と能力の向上を目指す本プロジェクトは、国連大学地域統合比較研究プログラム(UNU-CRIS)と国際労働機関(ILO)国際研修センターが共同で行っているもので、地域統合プロセスと開放貿易体制が雇用と労働市場政策に与える影響について研究している。本プロジェクトでは、南アフリカ開発共同体、西アフリカ諸国経済共同体、および西アフリカ経済通貨同盟の中で、アフリカの国家や地域レベルに重点を置いた研究を行っている。

プロジェクト：

南部の地域統合のモニタリング

本プロジェクトはUNU-CRISと米州開発銀行(IABD)の協力による取り組みで、効果的な地域統合プロセスの発展にとっての地域レベルのグッドガバナンスの重要性を示すことを目的としている。本プロジェクトは『Governing Regional Integration for Development: Monitoring Experiences, Methods and Prospects』(テ・ロンベルデ、エステバデオルガル、スオミネン(編))にまとめられ、アシュゲート社の「International Political Economy of New Regionalism」シリーズとして刊行された。この本では、なぜ「ガバナンスを正しく行う」ことが地域貿易協定の実施を成功させる重要な要素なのかを検証し、世界各地のモニタリングを評価する上での重要な教訓を提供している。

プロジェクト：

ヨルダン渓谷統合流域管理

本プロジェクトは、ヨルダン川流域資源の不十分な管理と深刻な劣化を改善し、プロジェクト地域の農村部の人々のために持続可能な開発のできる状況を作り出す支援をすることを目的として、ヨルダンとパレスチナ当局が協力して取り組んでいる。本プロジェクトによって、両国には、持続可能で効果的な介入の選択と実行の手段や方法が提供された。本プロジェクトは意思決定に参加的アプローチを用いたので、様々なレベルのステークホルダーや関係者が関与して行われ、12月にUNU-INWEHによって無事終了した。

リサーチペーパー：

「地域統合の社会的側面」

UNU-CRISはILOのディスカッション・ペーパー・シリーズとして『地域統合の社会的側面(Social Dimension of Regional Integration)』という論文を発表した。これは、地域統合の社会的側面の進化に関する最近の流れと今後の課題の概観を述べたものである。『2004 Report of the World Commission on the Social Dimension of Globalization』の勧告を基準に、グローバリゼーションを「より公平」なものにするため、地域の社会ガバナンスが提示するチャンスと課題についての一般的考察を行っている。

ワーキングペーパー：

ブリュージュ地域統合とグローバル・ガバナンス・ペーパー

UNU-CRISは欧州大学大学院と共同で、比較的な見地から見たEUやその他の地域主義、地域間主義体制の研究を専門に扱う一連のワーキングペーパーを刊行している。これは、EUや他の地域主義体制、国連内の地域組織やその他の国際機関の役割、地域の外部との関係や外交、他の地域の見本としてのEU、グローバル・ガバナンスにおける地域、地域間主義などのテーマについて学者や実務家が貢献できる土台を提供することを目的としている。

書籍シリーズ：「地域統合比較研究」

UNU-CRISは、地域統合の比較研究に関する中国語版の書籍シリーズを著した。本シリーズはUNU-CRISと北京の中国人民大学との共同事業で、中国政法大学出版局から出版されている。このシリーズは、中国で地域主義比較研究についての新たな学術研究の出版を促進させるとともに、国際的な学者の画期的な研究を中国語に翻訳することを意図しており、年間数冊の出版を予定している。

正義と過去に対する責任の問題

プロジェクト：

アフリカにおける国際刑事裁判に関する能力育成

正義と法の支配は社会秩序の基盤である。国際刑事裁判はまだ発展途上の分野だが、国連システムにとって非常に重要であり、その継続的な発展が質の高い研究に裏打ちされることが必要である。国際刑事裁判所(ICC)および安全保障研究所(Institute for Security Studies、南アフリカ)の協力の下、国連大学「平和とガバナンス」プログラムが立ち上げた本プロジェクトは、アフリカ諸国が大量虐殺の訴追に対処するために必要な、国内にお

ける司法分野の能力育成を支援することを目的としている。アフリカでは、刑事免責廃止に向けて法の支配と正義への理解と支持を高めることが必要とされるが、本プロジェクトはそのニーズに対応するための、アフリカを拠点とした初のイニシアティブである。国際犯罪に対処できる国内能力の育成を支援し、政策決定者、実務家、専門家たちに対話と学習の場を提供するものである。

プロジェクト:

東欧とラテンアメリカにおける正義と過去に対する責任追及の仕組み

国連大学「平和とガバナンス」プログラムは本プロジェクトにおいて、ほぼ同時期に独裁政権から民主主義政権への移行を経験したラテンアメリカと東欧の二地域の比較研究を行っている。この研究では、過去の犯罪・人権侵害に対する責任追及の戦略を特定・評価し、移行期の正義の性質、その範囲および限界について検討している。10月にはオックスフォード大学で関連ワークショップが開かれた。

その他

プロジェクト:

中国企業とインド企業の国際化:

南からの新しいグローバリゼーションの持つ政治的な意味

UNU-MERITのこの新たなプロジェクトは、中国とインドという2大新興経済国の経験を分析し、世界経済に追いつき、その仲間入りを果たそうとする開発途上国への教訓を引き出そうとするものである。ここでは主に中国とインドの企業の国際化における動機付けと戦略および、南北の外国直接投資(FDI)政策にとって、インドや中国、その他の南の新興経済国からの投資の国際化という現在の動向が持つ意味、という2つの主要な問題に焦点を当てている。従来の政策は、技術を注入する北のFDIは、こうした企業を歓迎する国々に多くの恩恵を与えるという前提に基づいたものだった。しかし、中国とインドの新たなグローバリゼーションは、このような西から東へという資本、技術、アイデアの流れのパターンに疑問を投げかけるものになりそうだ。金融危機が迫り来る中、この新たなグローバル・プレイヤーが国際金融ガバナンスにもたらす貢献は特に大きな意義がある。

プロジェクト:

西アフリカにおけるネリカ(NERICA)の進展

UNU-MERITと国連大学アフリカ天然資源研究所(UNU-IN-RA)は、米が今後ますます重要性を増すことを認識する一方、

サハラ以南のアフリカにおける米不足を予測して、西アフリカのベニン、ギニア、シエラレオネの3か国における農業改革プロセスのパターンを調べる共同研究プロジェクトを策定した。本プロジェクトは、ネリカ(米の改良種)の生産性、品質、総生産量を高める有望な技術を広めるための環境づくりに重点を置いたものである。研究では、イノベーション・システム概念と起業理論をひとつにしたユニークな概念的枠組みを作成し、起業家精神をイノベーション・プロセスの重要な原動力と見なすイノベーション・システムの形成プロセスに重点的に取り組んでいる。この研究では、ネリカはより大規模な技術的、制度的、組織的環境を持った適切な農業イノベーション政策に組み込まれる必要がある技術だということが示されている。

プロジェクト:

国連大学-コーネル・アフリカ・シリーズ

国連大学食糧栄養プログラム(UNU-FNP)、国連大学国連本部事務所(UNU-ONY)、およびコーネル大学(国連大学提携機関)は、この一連の会議を通じて重要な4地域の科学および政策知識の現状を把握するため協力して活動を行っている。その目的は、アフリカで基本的知識の向上と政策形成の進展に貢献し、同地域の今後の能力育成イニシアティブを強化することである。2008年には「アフリカにおけるミレニアム開発目標(MDGs)のガバナンス的側面(The Governance Dimension of the MDGs in Africa)」(5月)と「エイズと公衆衛生(HIV/AIDS and Public Health)」(9月)という2つの会議が開かれた。会議の成果は、2008年国連総会期間中に開かれるハイレベル会合「アフリカの開発ニーズ」に情報として提供された。

プロジェクト:

英知への歳月

このプロジェクトは、国連大学メディアスタジオが世界保健機関(WHO)との協力で制作したドキュメンタリーとeケーススタディで、日本の高齢化について調査したものである。第1回目の撮影は1月、「健康の社会的決定要因に関するWHO委員会会合(WHO Commission on the Social Determinants of Health)」と同時期に行われた。第2回目の撮影は3月に、神戸、京都、東京で行われた。ドキュメンタリーは7月に完成し、9月に初めての上映会が開かれた。

国連大学研究地域



符号

- 町、市
- 地域
- 国

部門

A	「能力育成」プログラム	J	UNU-GTP
B	「環境と持続可能な開発」プログラム	K	UNU-IAS
C	メディアスタジオ/オンラインラーニング	L	UNU-IIGH
D	「平和とガバナンス」プログラム	M	UNU-IIST
E	UNU-BIOLAC	N	UNU-ILI
F	UNU-CRIS	O	UNU-INRA
G	UNU-EHS	P	UNU-INWEH
H	UNU-FNP	Q	UNU-MERIT
I	UNU-FTP	R	UNU-WIDER



Note: The boundaries and names shown and the designations used on the maps in this report do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations.



「国連大学は…開発途上国における学術コミュニティに所属する人びとの知的孤立を緩和し、それが先進国への流出の原因となるのを防ぐ努力をする。国連大学は、大学院レベルの研修によって、研究者、とくに少壮研究者が、知識の拡充、応用および普及に寄与する能力を増進…するのを助ける。国連大学はまた、国際的あるいは国内的な技術援助プログラムに従事しようとする人びとを対象とした研修を、とくに対処すべき問題への学術的アプローチに関して実施することができる」

— 国連大学憲章第1条6項、7項

能力育成

国連大学の研修や能力育成活動は、自律学習、新しい知識や技術の創出、知識の蓄積、または育成活動の実施に関する個人、グループ、および機関の能力を高めることに重点を置いている。

国連大学では、指導者、研究リーダー、政策立案者、意思決定者の研修に重点を置くことによって、相乗効果を上げることを行っていると述べている。同時に国連大学は最も喫緊の世界的課題について新たな知識を創出し、その知識を若手の学者、研究者、実務者に直接伝えようと努めている。

2008年に、国連大学は94の専門研修コースを開講し、14のオンライン・ラーニング・コースを開講した。また同年、237名にフェローシップを支給し、125名にインターンシップの機会を提供した。

短期研修

国連大学は主に大学院生や専門家を対象に、様々な短期の研修コースとワークショップ(2ヶ月以下)を開催、支援している。2008年に行われた短期研修には次のようなものがある。

アフリカ

- 漁業水産事業の利益評価(国連大学水産技術研修プログラム(UNU-FTP)による7日間コース:4月、モザンビーク、モザンビーク水産省とポリテクニカ大学、5月と11月、ナミビア、ナミビア大学)
- 電子ガバナンスに関するUNeGov.netスクール-基礎研修(3月7~8日、ナイジェリア(アブジャ)、国連大学国際ソフトウェア技術研究所(UNU-IIST)、ナイジェリア政府、ナイジェリア連邦首都圏行政局)
- アフリカの栄養指導者養成プログラム(3月11~12日、南アフリカ、国連大学食糧栄養プログラム(UNU-FNP))
- 電子ガバナンスに関するUNeGov.netスクール-基礎研修(3月13~15日、カメルーン(ヤウンデ)、UNU-IIST、カメルーン政府、ヤウンデ第一大学)
- アフリカの栄養指導者養成プログラム(6月23~30日、モロッコ(ワルザザート)、UNU-FNP)
- 水産検査官向け上級コース(UNU-FTPによる3週間コース:6月と10月、ケニア、モイ大学とFAO)
- 地熱資源調査に関する短期コースIII(10月24日~11月18

日、ケニア;国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム(UNU-GTP)とケニア・エレクトリシティ社)

- 地熱プロジェクトの管理と開発に関する短期コース(11月20~22日、ウガンダ(エンテベ)、UNU-GTP)

米州およびカリブ海地域

- 漁業水産事業の利益評価(UNU-FTPによる7日間コース:キューバ、キューバ水産省、ハバナ大学、FAO)
- 能力育成に対するバーチャル・ラーニングのアプローチ(5月13日、ニューヨーク、能力育成に関する国連水の10年プログラム(UNW-DPC)、国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク(UNU-INWEH)、アジア工科大学(AIT))
- 第4回人間と臨床遺伝学のラテンアメリカ・スクールのコース(6月1~6日、ブラジル(ポルト・アレグレ)、国連大学中南米バイオ技術プログラム(UNU-BIOLAC)および協力機関)
- VLTP神経科学に関する国際脳研究機構のコース(7月30日~8月10日、コスタリカ(サンペドロ)、UNU-BIOLAC、コスタリカ大学、マックス・プランク実験医学研究所)
- 法医昆虫学と法遺伝学に関する実践と理論のコース(8月10~16日、ホンジュラス(テグシガルバ)、UNU-BIOLAC、コスタリカ大学、コロンビア国立法医学・法科学研究所(コロンビア))
- 電子ガバナンスに関するUNeGov.netスクール-実施研修(8月28~29日、コロンビア(ボゴタ)、UNU-IIST、コロンビア・エクステルナード大学、コロンビア通信省)
- 電子ガバナンスに関するUNeGov.netスクール2-基礎研修(9月、コロンビア(サンタ・マルタおよびククタ)、UNU-IIST、コロンビア・エクステルナード大学、コロンビア通信省)
- 電子ガバナンスに関するUNeGov.netスクール-基礎研修(9月9~11日、エクアドル(ロハ)、UNU-IIST、エクアドル共和国大統領府、ロハ工業専門大学)
- 第1回質量分析のための実践プロテオミクスと理論的基礎コース(9月15~19日、ベネズエラ(カラカス)、UNU-BIOLAC、IDEA財団)

アジア、アジア太平洋地域

- 水産業、統計、群体の評価(10日間コース、1月、サモア、UNU-FTP、サウスパシフィック大学、南太平洋委員会(SPC)、英連邦本部)
- 漁業の政策と計画(10日間コース、1月、サモア、UNU-FTP、サウスパシフィック大学、南太平洋委員会(SPC)、英連邦本部)
- リーダーシップ研修ワークショップ(2月15～17日、カザフスタン(アルマトイ)、UNU-IAS、持続可能な消費と生産センター(カザフスタン))
- イカに含まれる残留性有機汚染物質の分析に関する国連大学国際研修(3月17～19日、日本(秦野)、国連大学「持続可能な開発のための教育」プログラム(UNU-ESD)、島津製作所)
- 大洪水危機評価研修ワークショップ(3月30日～4月18日、タイ(バンコク)、UNU-ESDとAIT)
- アジアの地熱資源の直接使用に関する意思決定者のためのワークショップ(5月11～18日、中国(天津)、UNU-GTPおよび協力機関)
- 国連大学国際コース-「新たな地球規模の問題のガバナンス」「環境の変化：リスクの管理」「グローバルイノベーションと多国籍システム」「国際取引と開発」(5月12日～6月20日、日本(東京)、国連大学本部)
- 電子ガバナンスに関するUNeGov.netスクール3-基礎研修(5月、キルギスタン(ビシュケク)、UNU-IIST、キルギス共和国国立情報技術センターおよび総理府、国連開発計画(UNDP))
- 電子ガバナンスに関するUNeGov.netスクール-基礎研修(7月1～3日、アフガニスタン(カブール)、UNU-IIST、アフガニスタン通信情報技術省、ICT研究所)
- 持続可能な消費と生産に関するASEAN指導者研修プログラム(7月18～19日、タイ(チャム)、国連大学高等研究所(UNU-IAS)およびタイ自然資源環境省)
- アジア水循環イニシアティブ(7月19～23日、インドネシア(バンドン)、UNU-ESDおよび協力機関)
- ケースミックスのための疾病コーディングの基本コース(マレーシア、UNU-IIGHおよびマレーシア保健省)
- 第8回国際理解のための教育に関するアジア太平洋研修ワークショップ：平和の文化と持続可能な未来に向けて(9月22日～10月2日、韓国(安山)、UNU-IASおよびユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター(APCEIU))
- 電子ガバナンスに関するUNeGov.netスクール-実施研修(9月30日～10月1日、モンゴル(ウランバートル)、UNU-

IISTおよびモンゴル政府)

- 災害管理と人道支援に関するAPIセミナー・コース(2008年9月～12月、国連大学メディアスタジオ、ハワイ大学、琉球大学、ガジヤマダ大学、AIT)
- 気候変動、エネルギー、食糧の安全保障に関するAPIセミナー・コース(2008年9月～2009年1月、国連大学メディアスタジオ、国際開発高等教育機構(FASID)、慶応大学、ハワイ大学、早稲田大学、琉球大学、岡山大学、TERI大学、サモア国立大学、AIT)
- 国際人間的側面研究ワークショップ(10月12～15日、インド(ニューデリー)、IHDPおよび協力機関)
- 適応可能な水管理における能力育成(10月12～15日、インド(ニューデリー)、全球水システムプロジェクト(GWSP)、およびEU IP NeWater)
- マングローブ生態系の生物多様性に関する国際研修コース(11月3～17日、インド(アンナマライ)、UNU-INWEH、アンナマライ大学およびユネスコ)
- 政策がコミュニティベースの土地管理に与える影響についてのフィールド・アセスメント(12月12～18日、ラオス(ルアン・プラバン)、UNU-ESDおよび協力機関)

ヨーロッパ

- 第3回博士課程ブロック・コース：(災害)危機管理における脆弱性の役割(3月31日～4月5日、ドイツ(ボン)、国連大学環境・人間安全保障研究所(UNU-EHS)と開発研究センター(ZEF)の共同の博士課程プログラムの枠組み内)
- 地質学的リスクの分析と管理(4月20日～6月21日、スイス(ジュネーブ)、国連大学本部およびジュネーブ大学)
- 第3回年次サマー・アカデミー：環境変化、移住、および社会的脆弱性(7月27日～8月2日、ドイツ(ミュンヘン)、UNH-EHS)
- 国際海洋研究所マルタ・コース：地中海と東欧諸国のための地域海洋ガバナンスに関する総合的な政策に向けて(11月16日～12月19日、マルタ、UNU-EHS)
- 地方自治体専門家のための危機管理研修-コンゴ・ブラザビル・イニシアティブ(11月末から3週間、ドイツ(ボン)、国連大学副学長欧州事務所(UNU-VIE))

中東

- 沿海岸域における環境への影響評価(1月20～23日、アラブ首長国連邦(ドバイ)、UNU-INWEH)
- 新しい世界秩序におけるメディア：メディアの経済と開発(3

月15～20日、ヨルダン（アンマン）、国連大学国際リーダーシップ研究所（UNU-ILI）

- アラブの大学における学問の自由（3月30～31日、ヨルダン（アンマン）、UNU-ILIおよび協力機関）
- 再生可能エネルギーにおけるリーダーシップ（4月6～9日、ヨルダン（アンマン）、UNU-ILI）
- 開発途上国におけるイノベーション政策の設計と評価（6月10～12日、ヨルダン、国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター（UNU-MERIT）、ヨルダン王立科学協会、およびエンジニアと産業企業のためのヨルダン・イノベーション・センター）
- 社会起業家：地方と世界の経験交換（6月22～25日、ヨルダン（アンマン）、UNU-ILI）
- パレスチナとイスラエルの紛争に焦点を当てた紛争解決と平和構築のためのリーダーシップ（7月21日～8月3日、ヨルダン（アンマン）、UNU-ILI、グローバル・マジョリティー（米国）、およびフリードリッヒ・ナウマン財団（ヨルダン）
- アラブ中東における気候変動政策：意思決定者と活動家にとっても課題（10月21～22日、ヨルダン（アンマン）、UNU-ILIおよびハインリッヒ・ポール財団）
- 高等教育におけるリーダーシップ：研究の管理、促進、品質保証（10月28～29日、ヨルダン（アンマン）、UNU-ILI）
- リーダーシップ、メディア、気候変動に関する報道（11月24～28日、ヨルダン（アンマン）、UNU-ILIおよびコンラッド・アデナウアー財団）
- 21世紀における人権の促進（12月10～14日、ヨルダン（アンマン）、UNU-ILIおよび国連機関）

長期研修

2008年に国連大学が行った長期（1年以下）の研修プログラムには次のようなものがある。

- 6ヶ月間の国連大学水産技術研修プログラム（UNU-FTP、2007年9月～2008年2月と2008年9月～2009年2月、アイスランド）では「持続可能な養殖」、「漁業政策と計画」、「群衆評価」、「漁業技術」、「魚の処理と加工の品質管理」、「水産会社とマーケティングの管理」などのテーマで研修を行った。
- 6ヶ月間の国連大学地熱研修プログラム（4月～10月）では「地熱の利用」、「熱流体化学」、「貯水工学」、「環境研究」、「地質学調査」、「掘削技術」、「簿アホール地質学」、「簿アホール地球物理学」などのテーマで研修を行った。

- 国連大学はインドのマイソールにあるインド中央食品技術研究所（CFTRI）での研究に、研究フェローシップを支給した（12月から）。
- 国連大学はブラジルの国立宇宙研究所（INPE）で毎年8ヶ月間（3月～11月）行われる遠隔計測技術に関する研修プログラムを支援した。
- 食品技術に関する国連大学とキリンフェローシップ・プログラムにより、研究者はつくば市の国立食品総合研究所で1年間の研究に従事した。（国連大学本部とキリンビール株式会社の支援）

学位取得支援プログラム

国連大学は主に開発途上国の学者を対象として、修士号や博士号取得のための支援プログラムを実施している。2008年に行われた学位取得支援プログラムには次のようなものがある。

- 乾燥地統合管理に関する共同修士号プログラム（UNU-ESD、UNU-INWEH、Institut National Agronomique de TunisieおよびInstitut des Regions Arides（チュニジア）、中国科学院寒冷乾燥地域環境・工学研究所（中国）、国際乾燥地域農業研究センター（シリア）、鳥取大学（日本）との共催）
- 給水工学の管理と運用に関する工学修士号プログラム（UNU-ESDとAITとの共催）
- 地熱科学と工学に関する理学修士号プログラム及び博士号プログラム（UNU-GTPとアイスランド大学との共催）
- 公衆衛生修士号プログラム（UNU-IIGHとマレーシア国民大学、およびイェメン科学技術大学との共催）
- 水産業と食品科学に関する大学院研究（UNU-FTPとアイスランド大学との共催）
- UNU-IIST共同博士号プログラム（提携大学との共催）
- UNU-ILI人文修士プログラム（ヨルダン大学との共催）
- 海洋水産研究に関する理学修士号プログラム及び博士号プログラム（UNU-FTP、アイスランド大学及びアークレイリ大学の共催）
- UNU-MERIT技術的変化の経済学および政策学博士号プログラム（マーストリヒト大学との共催）

東京の国連大学本部でも、協力関係にある日本の大学の学生を対象に国際関係論共同大学院プログラムを実施している。2008年のセッション（9月～12月）には、「国際人権法と人道的

支援」、「紛争研究：防止、調停、平和構築」、「発展：過去半世紀の経験の評価と最新の問題への取り組み」をテーマとした3つのコースを開講した。

研究フェローシップとインターンシップ

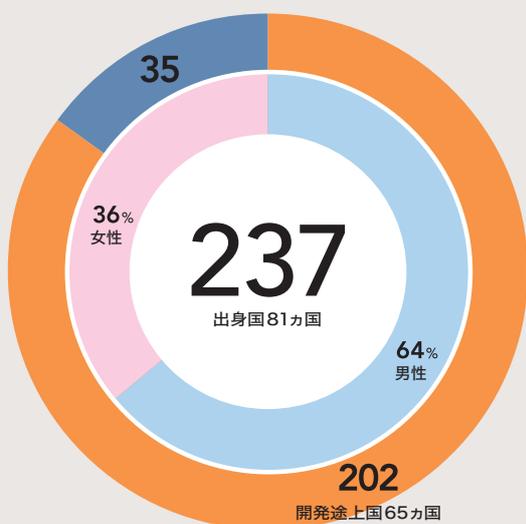
東京の国連大学本部や多くの国連大学研究所・研修センター（プログラム）は、十分な資格を持った若手研究者者に国連大学の正規職員と協力して短期的に研究活動を行う機会を提供している。2008年に支給されたフェローシップとインターンシップのプログラムには次のようなものがある。

- 日本学術振興会 (JSPS) と国連大学による博士課程修了後フェローシップ・プログラム (UNU-IASと国連大学本部)
- UNU-CRISインターンシップ・プログラム、UNU-CRIS博士号プログラム、UNU-CRIS客員研究員プログラム
- UNU-EHS/ZEF博士号プログラム
- UNU-IASキャノン財団フェローシップ・プログラム、UNU-IASインターンシップ・プログラム (国際開発大学院共同プログラム (GRIPS/FASID)、日本国際協力機構 (JICA)、横浜

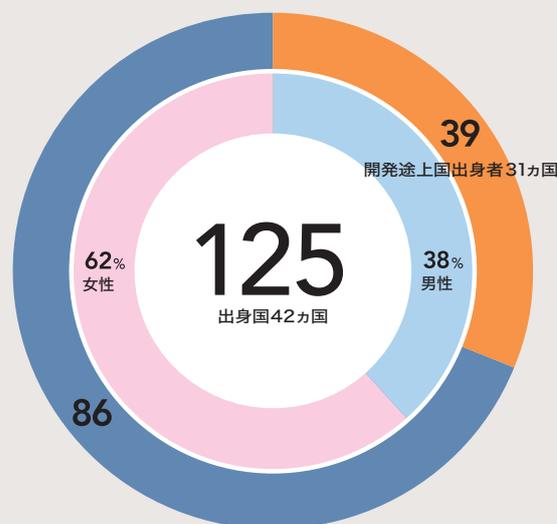
市国際交流協会 (YOKE)、UNU-IASジュニア・プロフェッショナル・フェローシップ・プログラム、UNU-IAS博士号フェローシップ・プログラム、UNU-IAS博士課程修了後フェローシップ・プログラム

- 地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画 (IHDP) 客員およびレジデント・スカラー・プログラムとインターンシップ・プログラム
- UNU-IISTフェローシップ・プログラム、UNU-IIST博士課程修了後フェローシップ・プログラム、UNU-IIST-EGOV国際政府フェローシップ・プログラム
- UNU-INWEH大学院フェローシップ (GEF珊瑚礁ターゲット研究プロジェクトの「コネクティビティ」コンポーネントの一環として)
- UNU-MERITプロフェッショナル・フェローシップ・プログラム
- UNU-ONYジュニア・プロフェッショナル・プログラム
- 世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) 博士号研究インターンシップ・プログラム、UNU-WIDER客員フェローズ・プログラムおよび短期客員プログラム

フェローシップ受領者



インターン



ネットワーキング・サポート

国連大学は、開発途上国の研究者と、広範囲の研究者や専門家や政策立案者のコミュニティとが交流できるネットワーキング活動をサポートしている。このような活動のひとつの例に、アフリカ・コンピュータ科学研究委員会 (CARI) 主催の隔年会議がある。国連大学は2008年の10月にモロッコのラバトで開かれたCARI会議を支援し、主に仏語圏のアフリカ諸国の大学や研究センターのアフリカ人若手研究者の旅費を一括で支給した。

オンライン・ラーニング

国連大学メディアスタジオは国連大学システム内で、オンライン・ラーニングとウェブベースの協力およびコミュニケーション活動を主流化し、教育ビデオやドキュメンタリー資料を制作する、という2つの大きな目的を持って活動している。

2月に、国連大学メディアスタジオは、UNU-IIST、UNU-INWEH、UNU-MERITと共同で、15のコースで用いられる学習材料に自由にアクセスできる、国連大学オープンコースウェア・ポータル<<http://ocw.unu.edu>>を立ち上げた。次の目標は、コースの数と参加機関の数をどちらも倍増することである。また、アジア太平洋イニシアティブ (API) パートナーシップには、地域内の大学ネットワークに、学期ごとのセミナー・コースをテレビ会議形式で送信するなど、直接的な支援を行っている。

国連大学メディアスタジオのビデオ・ドキュメンタリー「チチナウツインの声」<<http://voices.unu.edu/>>は、5月の第2回イベロアメリカ映画祭 (メキシコのテポストランで開催) で、最も優れた科学環境ドキュメンタリーに選ばれたほか、9月のムーンダンス国際映画祭 (米国コロラド州ボルダーで開催) では特集ドキュメンタリー・サンドキャッスル賞を受賞した。その前に制作されたドキュメンタリー「アユキラ川を救え」は、2008年ストックホルム・チャレンジ賞の最終選考作品に選ばれた (5月)。10月には、この2つのドキュメンタリーをメキシコのチャンネル22でテレビ放送するための契約書に調印した (メキシコ、米国、および南米の一部で放映)。

国連大学資金援助プログラム (UNU-FAP)

国連大学資金援助プログラム (UNU-FAP) は、外務省と日本国際協力機構の資金援助によって実施されている。2008年には、国連大学協力機関である日本の34の大学で学ぶ約140名の外国人留学生に学費を貸与した。UNU-FAPは2月に、現在協力機関の大学と今後協力機関になる可能性のある大学に向けてワークショップを開催し、8月と10月には協力機関になる可能性のある大学のために情報提供セッションを実施した。

国連大学能力開発活動



符号

- 町、市
- 地域
- 国

部門

- | | |
|-----------------------|-------------|
| A 「能力育成」プログラム | J UNU-GTP |
| B 「環境と持続可能な開発」プログラム | K UNU-IAS |
| C メディアスタジオ/オンラインラーニング | L UNU-IIGH |
| D 「平和とガバナンス」プログラム | M UNU-IIST |
| E UNU-BIOLAC | N UNU-ILI |
| F UNU-CRIS | O UNU-INRA |
| G UNU-EHS | P UNU-INWEH |
| H UNU-FNP | Q UNU-MERIT |
| I UNU-FTP | R UNU-WIDER |



Greenland

Iceland

Canada

United States

Mexico

Bahamas

Cuba

Belize

Jamaica

Haiti

Dom. Rep.

Puerto Rico

St. Kitts & Nevis

Antigua & Barbuda

St. Lucia

St. Vincent & the Grenadines

Barbados

Trinidad & Tobago

Guatemala

El Salvador

Honduras

Nicaragua

Costa Rica

Panama

Venezuela

Colombia

Ecuador

Peru

Brazil

Bolivia

Chile

Paraguay

Uruguay

Argentina

South Georgia

Tierra Del Fuego

Azores

Cape Verde

New Caledonia

Tonga

New Zealand

Vanuatu

Fiji

Samoa



「国連大学は、世界に広がる教育研究のコミュニティにおける活発な相互交流を
促進するため、自らの活動から得た知識を国際連合および専門機関、
研究者ならびに市民に普及する」

——国連大学憲章第1条4項

東京—国連大学ウェブ・マネージャーのジェレミー・ヘドリー。国連大学のウェブサイトは、コンテンツの見やすさだけでなく、アクセシビリティやウェブ標準の遵守など、さらに深い課題に重点を置いて、「すべての人に開かれた情報社会」に貢献する形で公開になるよう務めている。
写真：カーティス・クリストファーセン/UNU

コミュニケーション、 知識の普及、アウトリーチ

国連大学は、研究や調査活動を通じた学習により、可能な限り広範囲に影響を与えることを目指している。特に、最新の科学情報やベストプラクティスを開発途上国の人々に確実に伝えることが最優先課題となっている。

国連大学は、適切な知識を、最も必要としている人々に、役に立つ形でタイムリーに提供するため、伝統的な媒体（印刷物）と電子媒体の両方を使ってその資料を配布し、さまざまな公共イベントを開催し、アウトリーチ活動を実施している。

印刷媒体



国連大学出版部は2008年に、14点の新刊書、11点の再販書、および開発途上地域向けに7点の廉価版を刊行した。2008年の売上は過去10年間の年間平均売上に沿ったものとなった。書籍の販売は1万200部を上回り、他にも1,200部を図書館や開発途上国の非政府組織、学術雑誌やその他の書籍の批評家、主要な学術書販売業者などに無料配布した。2008年に最も売れたのは「Trafficking in Humans」(2008)、「Atrocities and International Accountability」(2007)、「Institutional Change and Economic Development」(2007)である。

通常の書籍の出版に加えて、国連大学出版部は8点の国連大学ポリシーブリーフと3点の研究ブリーフを制作した。

電子媒体



国連大学ウェブサイト <http://www.unu.edu> は他のどのコミュニケーション方法よりも、国連大学の「公の顔」となるものである。たしかに、多くの人にとってウェブサイトは、国連大学の取り組みや活動を知る最大の一時として唯一の方法である。国連大学のウェブサイトには、平均すると月間3万6,000件以上のアクセス（ページビューは8万2,000件）があった。内訳は、検索エンジンからのアクセス（45%）、参照サイト（34%）、直接アクセス（21%）となっている。

ウェブサイト上の重要な新しい工夫としては、「ビデオ・ポッドキャスト」によるインタビュー・シリーズの制作・発表で、5月にはTICAD IVのハイレベル外交団と、また7月には国連大学G8気候変動シンポジウムの参加者にインタビューを行った。これらのポッドキャストは、国連大学のホームページに掲載されているほか、YouTubeやvimeoなどの人気のソーシャル・ネットワー

キング・サイトを通じて見ることもできる。

国連大学によるオンライン・ニュースレターとブログには、次のものがある。Access to Knowledge (UNU-MERIT)、e-CRIS (UNU-CRIS)、I&T Weekly (UNU-MERIT)、Our World 2.0（国連大学メディア・スタジオ）、TK Bulletin (UNU-IAS)、UNU-EHS Update (UNU-EHS)、UNU Update（国連大学広報部）、WIDER Angle (UNU-WIDER)。オンライン・ニュースレターは、<http://www.unu.edu/publications/> で閲覧可能。

また、国連大学は、開発途上国の小規模農業地域の開発と保全に関心を持つ科学者や専門家のコミュニティーに向け、オーストラリア国立大学と共同で「PLECserv」リサーチブリーフ <http://c3.unu.edu/plec/index.html> の発行を続けている。国連大学キャンパス・コンピューティング・センターが維持管理している国連大学ビデオポータル <http://c3.unu.edu/video-portal/> では、国連大学の主なイベントや電子媒体による発表を視聴することができ、現在約140点のビデオ番組（2008年に追加された約40点の新しいビデオも含めて）が保管されている。英語版と日本語版が揃っているものがほとんどで、一般にも公開されている。

国連大学国連本部事務所 (UNU-ONY) は2008年に、ニューヨークで開催した国連大学のイベントに出席した専門家へのビデオインタビューを行い、約20点のビデオを制作した (<http://www.ony.unu.edu/audio-video/> で閲覧可能)。

メディアと広報活動



国連大学広報部は2008年に50以上のメディアリリースを配信。主要な新聞やオンラインニュースで国連大学のイベントや研究の記事が報道された。2008年のその他のメディアや広報活動としては、毎週30分間、世界中の国連機関の職員にインタビューを行うラジオ日本の番組の調整およびホスト、国連大学のイベント参加者へのマスコミとのインタビューの企画、日本のメディア及びNGOの関係者との懇談会の開催、さらには、防衛省の代表団に行ったブリーフィングのように、一般向け「国連大学インフォメーション・ブリーフィング」などがある。

ライブラリー・サービス



東京にある国連大学本部図書館は一般市民も利用でき、信頼できる蔵書と使いやすい研究支援構築に努めている。主に国連大学システムの学者や研究者の研究をサポートする図書館の電子情報類は拡大された。国連大学の研究成果のリポジトリも増加し、現在リポジトリには3,100点以上が収納されており、そのうち約1,400点は電子形式で閲覧できる。「アフリカ重点」のウェブサイト・ポータルをサポートするため、1976年から2008年5月までの「アフリカと関連問題」に関する国連大学の出版物を網羅した文献目録を編集した。国連広報センターと共同で毎月開かれた国連ライブラリー連続講座では、日本に事務所を置く多くの国連機関代表者による講演が行われた。

公開イベント



国連大学システムの各部署や機関は2008年に400以上の公開イベントを開催または共催した。今年の主な「定例」イベントの中で特筆すべき活動には次のようなものがある。

- チャールズ・クーパー公開講座、シャヤマ・ラマニ博士：「見えない市場でプレーする：イノベーションによって貧困層の経済力を活用(Playing in Invisible Markets: Innovating to Harness the Economic Power of the Poor)」(UNU-MERIT、2月20日、マーストリヒト)
- UNU-WIDER年次講演、ケマル・デルピッシュUNDP行政官、「気候変動：公益の提供と開発の問題についての考察(Climatic Change: Reflections on the Challenge of Public Good Provision and Development)」(UNU-WIDER、3月6日、ヘルシンキ)
- 国際女性の日公開フォーラム：「女性と女兒への投資(Investing in Women and Girls)」(国連大学本部と在日国連機関の共催、3月10日、東京)
- UNU-ILI特別講演、ザイド・アサリ(アメリカン・タスクフォース・オン・パレスティナ創設者兼ディレクター)：「ポスト・アナポリス-中東の平和の展望(Post Annapolis - Prospects for Peace in the Middle East)」(3月30日、アンマン)
- 第14回ウ・タント記念講演シリーズ、マルッティ・アハティサーリ元フィンランド大統領：「アフリカ、アジア、ヨーロッパにおける和平交渉(Negotiating Peace in Africa, Asia, and Europe)」(国連大学本部、UNU-IAS、日本学術会議(SCJ)、5月26日、東京)
- 第15回ウ・タント記念講演シリーズ、アブドゥライ・ウッド・セネガル大統領：「気候変動とアフリカ主導のイニシアティブ(Climatic

Change and African Initiatives)」(国連大学本部、UNU-IAS、SCJ、7月8日、東京)

- 国連大学/ユネスコ国際会議：「グローバリゼーションと言語-豊かな文化遺産を守るために(Globalization and Language - Building on Our Rich Heritage)」(国連大学、ユネスコ、8月27~28日、東京)
- アフリカ・デー・シンポジウム「アフリカの食糧事情：危機から好機へ：アフリカのための新しい展望(Africa's Food Situation: Crisis to Opportunities; New Perspectives for Africa)」(国連大学本部、在京アフリカ外交団、9月9日、東京)
- 国連デー・シンポジウムおよび屋外イベント「気候変動：私たちにできること(Climatic Change: What We Can Do)」(国連大学本部、在日国連機関の共催、10月24日、東京)
- 電子ガバナンスに関する第2回国際会議(ICEGOV2008、UNU-IISTとドイツ大学カイロ校の共催、12月1-4日、カイロ)
- ボン・ダイアログ「多様な未来か多様性に満ちた未来か(Diverse Futures or Future in Diversity?)」(5月6日)、「環境による強制的移住-概念か現実か(Environmentally Induced Migration - Concept or Reality?)」(11月6日)(UNU-EHSとの共催、ボン)
- 国連大学-コーネル・アフリカ・シリーズ会議「アフリカにおけるミレニアム開発目標(MDGs)のガバナンスの側面(The Governance Dimension of the MDGs in Africa)」(5月21日)、「エイズと公衆衛生(HIV/AIDS and Public Health)」(9月19日)(UNU-FNP、UNU-ONY、コーネル大学、ニューヨーク)

2008年に世界各地にある国連大学システムの各機関が主催、または共催したその他の公開イベント

- 2月~7月：全10回の「G8ダイアログシリーズ講演」(東京)
- 2月：公開パネルディスカッション「社会変化と持続可能性のための知識と社会学習(Knowledge and Social Learning for Societal Change and Sustainability)」(ベルリン)、会議「地域主義の比較研究：ヨーロッパと東アジア」(北京)
- 3月：会議「食の安全：国際取引、持続可能な生産、社会的責任について考える(Food Safety: International Trade, Sustainable Production, Social Responsibility)」(東京)
- 4月：フォーラム「先住民と気候変動：熱帯オーストラリアの経験」(ダーウィン)と第2回「経済開発におけるイノベーションに対する徹視的証拠(Micro Evidence on Innovation in Developing Economies)に関する国際会議」(北京)
- 5月：「生物多様性条約第9回締約国会議」での16のサイドイベント(ボン)、「第4回アフリカ開発会議」の5つの公式サイドイベント(横浜)、「第2回電子廃棄物問題解決イニシアティブ総会」(ストッ

クホルム)、「国際生物多様性の日」シンポジウム(東京)

- 6月:「沿岸海洋の劣化を阻止する:環境管理の再考(Stemming Decline of the Coastal Ocean: Rethinking Environmental Management)」ポリシーブリーフ発表セミナー(ニューヨーク)
- 7月:国連大学G8シンポジウム「気候変動の時代におけるイノベーションと実業化する力(Innovation and Entrepreneurship in the Time of Climate Change)」(東京)
- 8月:「UNU-GTP創立30周年記念ワークショップ」(レイキャピク)、「2008年医療に関する国際会議」(クアラルンプール)
- 9月:「気候変動に関するアジア太平洋地域保健相会議」(クアラルンプール)、シンポジウム「国際極年の先を見通す:極地域における国際法と政策に浮上・再浮上している問題(Looking Beyond the International Polar Year: Emerging and Re-emerging Issues in International Law and Policy in the Polar Regions)」(ベルリン)、第1回世界リユース・フォーラム(ベルリン)、「Peace and Creative Salon」(ドキュメンタリー映画「Soldiers of Peace」を世界初上映、東京)
- 10月:会議「アジアの森林に関する伝統知識と文化(Forest-Related Traditional Knowledge and Culture in Asia)」(ソウル)、会議「環境、強制移住、社会的脆弱性(Environment, Forced Migration & Social Vulnerability)」(ボン)、会議「持続可能な漁業(Sustainable Fisheries)」(レイキャピク)、ワークショップ「公衆衛生:政策と財政のためのイノベーション(Sanitation: Innovation for Policy and Finance)」(カリフォルニア州ハミルトン)、フ

ランシスコ・サントス・カルデロン・コロンビア共和国副大統領による「共有責任(Shared Responsibility)」に関する講演(東京)

- 11月:「第1回世界地すべりフォーラム」(東京)、セミナー「辺境乾燥地の人々-人間の福利向上に向けた天然資源管理(People in Marginal Drylands - Managing Natural Resources to Improve Human Well-being)」(イスタンブール)
- 12月:第5回「イノベーションと管理に関する国際会議」(マーストリヒト)、国連気候変動枠組条約第14回締約国会議(ポーランド)のサイドイベントと報告書発表

パブリック・アウトリーチ

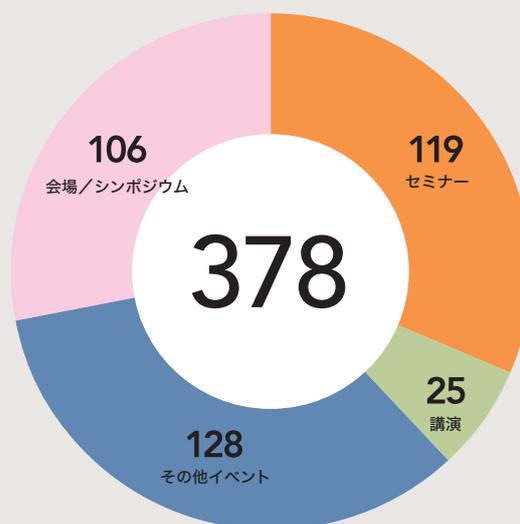


国連大学のパブリック・アウトリーチ活動の中で特筆すべきものとしては、国連大学グローバル・セミナーがある。これは、今日人類が直面している世界的な問題や、それらに対処する上で国連が果たす役割について、大学生や若手専門家の理解を深めるために実施されているもので、2008年には世界各地で11回の国連大学グローバル・セミナー・シリーズが開かれ、約600名の参加者があった。日本国内では7ヶ所(8月:北海道・島根・山口セッション、9月:神戸・淡路・湘南・東北セッション、11月:金沢セッション、12月:沖縄セッション)、中国の湖南省(6月)、韓国のソウル(8月)、ガーナのアクラ(10月)、南アフリカのヨハネスブルク(10月)で開催した。

出版物



公開イベント



米国ネブラスカ州エーンズワース—ネブラスカ州公共電力局が管理するエーンズワース風力発電施設。36機のタービンにより60メガワットの発電能力があるこの施設は、約1万9,000世帯に十分な電力を供給することができる。
写真：ニック・ヘス

組織の概要

国連大学 (UNU) の使命は、国連とその加盟国が関心を寄せる、緊急な対応を必要とする地球規模の諸問題の解決に、研究と能力育成を通じて寄与することである。1975年以来、国連大学は世界の意思決定者たちに、今日の問題について従来とは異なる斬新な視点を提供し、変化する問題を積極的に分析し、それらに取り組むための適切な政策代替案を提供してきた。特に、サステナビリティ(持続可能性)の問題(人間の安全保障、平和、環境、開発も含む)と途上国が抱える固有の課題に重点的に取り組んでいる。

基本情報

42 ページ

国連大学の歴史、構成、活動に関する基本情報

中心となる活動

46 ページ

知識の創出、知識の蓄積、知識の移転



国連大学システム

50 ページ

国連大学システムを構成する単位の紹介

国連大学執行部

52 ページ

2008年の国連大学理事会および幹部職員

基本情報

国連大学はいつ、 どのように設立されたのか

1969年、当時のウ・タント国連事務総長が、地球規模の緊急課題を研究し国際理解を促進する新しいタイプの大学の創設を提案した。そのビジョンにもとづいて、1972年12月11日、国連総会は国連大学の設立を承認し(国連総会決議 2591 [XXVII])、さらに1973年12月6日には国連大学憲章が採択され(国連総会決議 3081[XXVIII])、国連大学が設立された。国連大学は1975年9月から東京を本部に学術活動を開始した。

国連大学はどのような活動を行 っているのか

国連憲章(第1条1項)に定められているように、国連大学は「国際連合憲章の目的を追求し、原則を促進するために、研究、大学院レベルの研修および知識の普及に携わる、学者・研究者の国際的共同体」として活動している。国連大学憲章(第2条1項)ではさらに「国連大学は、人類の存続、発展および福祉にかかわる緊急かつ世界的な問題の研究をその仕事とする」と規定している。この規定にしたがい、国連大学は知識の創出、普及、応用、管理に関する活動として(a)基礎および応用研究、(b)目標を定めた洞察的な政策研究、(c)能力育成活動、(d)コミュニケーション、普及、アウトリーチ対策を行っている。国連大学の活動は主として、国連システム内部ならびに世界の学界や研究団体における外部提携機関とのネットワーク活動や協力を通じて行われている。

この使命を果たすため、国連大学の主な役割は以下の機能を果たすことである。

- 学者・研究者の国際的共同体
- 国連システムのシンクタンク
- 国連と世界の学界の懸け橋
- 特に途上国における能力育成の担い手
- 新しい創造的な理念の討論の場

国連システムにおける 国連大学の役割

国連大学は国連とユネスコの共同支援のもとに活動を行っている。国連憲章(第2条1項)では、国連大学に「国連機構の枠内での自治」を認め「その目的達成に必要な学問の自由」を保障している。国連大学は、国連の役割と活動に関連のある知識の創出と共有に貢献し、その知識を適切な政策、戦略、および行動計画の作成に適用するという、ユニークな立場にある。

国連大学は、正式協定および共同活動に基づく共同活動の両方を通じて、様々な国連システムの機関、プログラム、委員会、基金、条約事務局と、定期的な対話と緊密な協力関係を保っている。国連システムにおける国連大学の主要な提携機関として、FAO(食糧農業機関)、ILO(国際労働機関)、UNAIDS(国連合同エイズ計画)、UNCTAD(国連貿易開発会議)、UNDP(国連開発計画)、UNEP(国連環境計画)、UNESCO(ユネスコ)、UN-HABITAT(国連人間居住計画)、UNITAR(国連訓練調査研修所)、WHO(世界保健機関)、WIPO(世界知的所有権機関)などがある。また国連事務局はじめ、DESA(国連経済社会局)、ECA(国連アフリカ経済委員会)、ECLAC(国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会)、ESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)、UNFPA(国連人口基金)、WTO(世界貿易機関)などの国連機関とも協力している。

最も上のレベルでは、国連大学は国連の働きに関する具体的な提言を行い、国連機関運営責任者調整委員会(CEB)の会合や、CEBの活動を補助するハイレベル計画委員会やハイレベル管理委員会との協議・連絡を通じて、国連大学が貢献できる国連の緊急の政策課題をモニターしている。

国連大学の強み

国連大学は、国連機関であると同時に、その活動においては学際的で問題解決型のアプローチを重視するハイレベルの研究教育機関でもあるというユニークな性質を持つため、他機関と比べて数多くの強みを保持している。国連大学の機関としての強みとしては、次のようなものが挙げられる。

- 客観性、知的統合性、学問の自治
- 動員力（学者・研究者の国際共同体と国連システムおよびその加盟国の政策立案者をひとつに結びつける）
- ネットワーク活動能力（途上国と先進国の学者を結びつける）
- 理論と実践の融合能力（質の高い適切な研究成果と提言）
- 革新的で重点的な研修を実施する能力（それによって研究機関や個人の能力を高める）
- 主要な問題についての意見を国連総会やその他の国連機関に提言できる立場

国連大学の所在地

国連大学憲章（第5章1項）には、国連大学は「研究・研修センターおよび研究・研修プログラムから成る世界的組織」として活動し、「各センターまたはプログラムの所在地が国連大学の所在地となる」と記されている。このように、国連大学は従来の大学とは異なるユニークな分散型世界ネットワークとして機能するとともに、世界的な視野を持ち、世界の学術機関との交流を促進し、幅広い人材や資金を活用できるという利点も併せ持っている。

2008年現在、中核となる国連大学システムは、13の国連加盟国にある研究所・研修センター（プログラム）から構成され、東京にある国連大学本部がその調整にあっている。^{*}これに加えて、22の国連大学提携機関（国連大学と長期間、共同プログラムに携わっており、国連大学理事会に提携機関として指定された機関）と、持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点の世界ネットワークとが、中核となる国連大学システムの活動を補足している。さらに数百もの協力機関（研究機関、専門組織や協会、政府組織、民間企業）と、国連大学の活動を支え参加している数多くの個人（研究者、学者、実務者）によって、国連大学の活動は世界の隅々にまで広がっている。

国連大学本部の所在地に 東京が選ばれた背景

東京に国連大学本部が置かれたのは、国連の目標達成に向けた日本の長きにわたる貢献と、国連大学への投資によってその取り組みを示そうという日本政府の意志の表れである。1973年、日本政府は国連大学基金設立のために1億米ドルを拠出することを約束し、東京に国連大学のための本部施設を提供した。国連大学は1975年に東京でその活動を開始し、1992年には、東京都から提供された土地に恒久的な本部建物が完成し移転した。

^{*} 世界各地にひろがる国連大学システムの構造を今後数年間で変更し、「ツイン研究所」という考え方を導入する予定である。この新たな構造では、国連大学の研究機関（研究所・研修センター（プログラム））がひとつは先進国、もうひとつは開発途上国と、少なくとも2つの場所に存在することになる。どちらの場所にも研究者、教員、および学生を置き、半分以上の時間を共同研究と教育プロジェクトに使う。このようにして、国連大学は発展途上諸国における存在感を高め、働きかけを強めていこうと考えている。

国連大学の管理運営

学長は国連大学の学術・管理両面の最高責任者として、国連大学の全体的なプログラムの指揮、企画、運営に対して責任を負っている。東京の国連大学本部は、その全体的なプログラムの企画、調整、運営、管理および財政について学長を補佐している。

国連大学の原則や方針は国連大学理事会によって定められる。理事会には24名の理事が任命され、(出身国代表としてではなく)個人の資格で6年間の任期を務める。国連大学学長も理事会メンバーであり、国連事務総長、ユネスコ事務局長、および国連訓練調査研究所(UNITAR)所長の3名は職権上の理事を務めている。

国連大学の学生・教授

2008年、国連大学は、現在の短期・長期の研修コースや従来行われてきた大学との協力による博士課程修了者向けの共同プログラムを補完するため、国連大学修士号および博士号の付与の検討を開始した。これらの学位認定プロセスを正式なものにする準備の中で、プログラムの開始について提携の可能性のある大学と協議を行い、プログラムが認められれば、提携大学との「二重学位(ダブル・ディグリー)」または共同学位のいずれかを付与することになる。国連大学の初めての修士号プログラムは2010年秋に東京で開始され、続いて博士号プログラムも開始される予定である。

標準的な「分野重視型」の学位付与を他大学と競うのではなく、国連大学が付与するのは「学際的な」学位である。これは、サステナビリティに関連した今日の問題が非常に複雑で、分野ごとの研究では対応しきれないためである。コースは国連大学の使命にふさわしいテーマに沿って開設される。

国連大学の活動資金

国連大学は国連の通常予算からは一切資金を受けておらず、国連大学の活動費をまかなう歳入は国連大学基金の運用益、ならびに各国政府、公的機関、国際機関、財団などからの任意の拠出金が財源となっている。また国連大学は、活動の共催機関や支援者からの支援(フェロースhipやその他の活動の費用を共同負担するなど)を受けているほか、支援の中には、直接国連大学の協力機関へ支払われるものもある(主としてUNU-CRIS、UNU-FTP、UNU-GTP、および国連大学提携機関とのいくつかの共同プログラムへの資金)。

国連大学についての詳細は <http://www.unu.edu> で閲覧可能。

拠出受領分(2008年度の国連大学への拠出金)

2008年1月1日-12月31日

政府	金額(US\$)		
オーストラリア	25,050	地球科学研究センター(ボツダム)	369,337
オーストリア	22,011	ハインリヒ・ヘル財団	24,575
ベルギー	211,559	英国HTSPE社	48,504
カナダ	1,510,574	地球環境研究戦略機関(IGES)	20,000
中国	20,216	開発問題研究所 (IDS, UK)	33,327
デンマーク	416,849	国際開発研究センター(IDRC)	32,668
フィンランド	776,984	国際家畜研究所 (ILRI)	221,455
スランス	155,440	石川県	155,598
ドイツ	4,887,476	財団法人国連大学協力会	272,370
日本	7,150,472	JICA出版会	31,694
ヨルダン	580,890	かながわ国際交流財団	39,584
マカオ	644,844	金沢市	104,326
マレーシア	4,900,000	キリンビール株式会社	314,815
モンゴル	19,905	マイクロソフト株式会社	42,865
オランダ	3,453,215	三井物産株式会社	62,500
ノルウェー	75,849	ミュンヘン再保険協会	137,521
スウェーデン	751,450	ナキール社	1,305,009
スイス	10,127	アメリカ国立科学財団	203,770
イギリス	400,400	日産自動車株式会社	36,224
小計	26,013,311	フィリップス・コンシューマー・エレクトロニクス	31,546
その他の拠出		パブリック・アドバイズ・インターナショナル財団	21,951
空間研究・計画アカデミー	46,067	ロバート・ボッシュ財団	55,710
米国地球物理学会	31,023	ロックフェラー財団	32,100
国連開発機関アラブ湾岸プログラム(AGFUND)	110,000	スウェーデン国際生物多様性プログラム(SwedBio)	67,957
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	48,640	テレコム・パリステック	88,995
アトラス	54,858	トルコ・ミッション	95,000
ブラジル銀行	100,000	国連環境計画(UNEP)	552,051
国際統治イノベーションセンター(CIGI)	30,000	国連教育科学文化機関(UNESCO)	109,804
チャールズダーウィン大学	459,559	国連広報センター	87,973
クリステンセン財団	866,816	大気研究大学連合	20,000
デイビッド・シル・バックカード財団	250,000	ボン大学	255,444
スイス外務省	27,347	クイーンズランド大学	380,000
英国国際開発省 (DFID)	63,678	国際連合プロジェクト・サービス機関(UNOPS)	272,332
ドイツ学術振興会 (DFG)	33,455	オランダ電気・電子製品回収協会(NVMP)	155,763
ドイツ航空宇宙研究所(DLR)	581,294	War on Want	35,660
欧州委員会	43,948	WFP 国連世界食糧計画	21,208
市民保護・火災管理連邦機関 (BBK, ドイツ)	160,470	ゼロエミッション・フォーラム事務局	95,791
プリンスアルパート2世・オブ・モナコ財団	29,542	その他の支援者(個人による2万ドル未満の寄付)	581,641
		小計	9,353,765
		合計	35,367,076

※ 英語版に準じて、国名および組織名のアルファベット順に記載。

なお、国連大学は政府、財団、諸組織から間接的に支援を受けている。2008年、国連大学が直接受け取っていない拠出金には、アイスランド政府からUNU-FTPおよびUNU-GTPの活動のために拠出された490万米ドル、ベルギー政府からのUNU-CRISの活動のために拠出された151万米ドルが含まれる。

中心となる活動

国連大学は、知識の創出（基礎および応用研究、先見性および政策調査）、能力育成（人や組織の能力構築）、知識の移転と共有（コミュニケーション、普及、アウトリーチ）に重点を置いた様々な活動を行っている。

知識の創出

様々な組織的かつ規範的な重要プロセス（グローバリゼーションなど）は、急速にかつ大きな影響を世界に与えている。組織は、現在進行中の変化に影響を与える上で大きな役割を果たし、また同時に影響も受け、その過程で変化する。国連大学が研究や調査のために選ぶテーマは、たとえば対象となる中核機関の変革と改善のためのシナリオなど、このような重要なプロセスについての知識と理解を深める上で役立つものである。国連大学の活動はテーマ、プロセス、そして組織という3つの変数を軸としたプログラムの中で行われている。

過去数十年間、国連大学はその活動を(1)「平和とガバナンス」(2)「環境と開発」という2つの広範なプログラム領域に絞ってきた。この2つの包括的なプログラム領域の中には、(a)「平和と安全保障」(b)「グッド・ガバナンス（良い統治）」(c)「経済と社会の開発」(d)「環境と持続可能性」(e)「科学、技術、社会」という5つの一般テーマ領域を設けられている。

これらのテーマで取り組む問題は、互いに排他的なものではなく、またこれらですべてを網羅しているわけでもない。複数のテーマ領域を包含した課題や問題も数多くあり（グローバリゼーション、人権、水管理、食糧安全保障など）すべての領域の活動に関わる重要なテーマもある（ジェンダーの役割、倫理、平等など）。

特定の研究や政策/先見性研究のテーマを選ぶにあたって、国連大学は次のような土台となる基準をもとに、中心的課題を評定している。

- そのテーマが平和と繁栄を推進するという国連の目標（ミレニアム開発目標を含む）と連動しているか
- そのテーマが開発途上国に関連したものか、また南北・南南関係のニーズを反映したものであるか
- 人間に及ぼす影響の性質と規模、緊急性の度合い、反復可能な解決法の可能性
- 国連大学が実質的に貢献でき、付加的な利点をもたらすことができるか、という点も含めて、実用的な解決法や政策を策定することが可能か
- 他のテーマや課題や問題との「関連性」の範囲

国連大学はその特殊性により、研究と政策/先見性調査をひとつに結びつける力がある。国連大学は世界的な知識のネットワークを活用し、その活動に理論と実用的なアプローチを組み合わせた世界的な視点を与えている。特に「国連のシンクタンク」としての立場で、国連大学は「国連とその加盟国および国民」が関心を寄せる政策関連課題を分析し、助言を与えるべく努力している。国連大学は、国連やその機関にアイデアを供給するだけではなく、そのニーズを予測し、先見的対応に努めている。

基礎および応用研究

国連大学は複数の文化や学問分野にまたがる研究を行うとともに、画期的な手法や方法論を用いて世界の重要なプロセスを研究し、全人類の生活の質の向上をめざして前向きな解決法を考案している。学問的な信頼性を確保するため、国連大学の研究は、専門分野の強固な基礎と厳格な方法論にもとづいて行われている。しかし国連大学が比較優位を有する最大の理由は、根本的な問題に影響を与える複雑なプロセスに、総合的（かつ学際的）な視点で取り組むことができるという点である。

先見性および政策調査

(a) 国連システムおよびブレトン・ウッズ機関（世界銀行と国際通貨基金）、(b) 地域的組織と中央および地方政府、(c) 市民社会、(d) 民間部門、という4組の機関の間から、重要な問題の解決や重要なプロセスの持つ意味についての情報を求める声が高まっているが、国連大学はこれらの声に応えるため努力を続けている。国連大学は診断的分析を行い、基礎研究や知識を政策に合った打開策や分析に変換し、モデルやシナリオを作成し、さまざまな政策意見を比較してその利点を評価するなどの活動を行っている。

能力育成

国連大学の研修や能力育成の取り組みには、(a) 自立した学習、(b) 新しい知識や技術の創出、(c) 知識の蓄積と普及、(d) 開発活動の実施のための、個人、集団、機関の能力育成が必要となる。このような能力はいずれも、途上国や移行国の開発努力、国連によるプログラムの効果、国連ミレニアム開発目標の達成に不可欠である。

国連大学は累乗効果をもたらされることを目指して、訓練指導者、研究指導者、政策・意思決定者の育成に重点的に取り組んでいる。その目標は、最新の問題に取り組み、人類の安全保障、平和、福祉、開発に関する緊急の課題に対処するため、グローバルな個人や機関の能力を高めることである。

国連大学の能力育成活動の支援項目は、以下の通り。

- 開発途上国および移行国の活発な学界の成長と、国際的な学術ネットワークへのつながり
- 国連システムやその他の世界的、地域的な組織の活動
- 社会のあらゆるレベル、あらゆる部門における政策立案者や実務者の取り組み
- 特に開発途上国や移行国における機関の能力向上
- 機関の発達に必要な人的資源の拡大

プロジェクトベースの能力育成

能力育成は、国連大学の研究プロジェクトや、国連大学が寄与している政策立案、開発、およびアドボカシーを推進する過程において不可欠な要素である。若い研究者や学者は、高い技術を持った専門家たちと共に国連大学のプロジェクトに携わることで、自らの技術や知識を豊かにする機会が与えられる。数多くのプロジェクト・ワークショップやセミナーにも、重要な研修や能力育成の要素が含まれている。

上級専門研修プログラム

国連大学は（主に）大学院レベルの学者や専門家のために、次の3種類の上級専門研修プログラムを提供している。

- 短期研修コースとワークショップ（最長で2か月間）
- 長期研修プログラム（最長で1年間）
- 理学修士号および博士号取得支援プログラム（開発途上国の学者や日本の提携大学の学生向け）

研究フェローシップ／インターンシップ

国連大学は十分な資格のある若い研究者に、フェローまたはインターンとして、国連大学本部や国連大学研究所・研修センター（プログラム）と短期間、共同で研究する機会を提供している。

ネットワークによる能力育成

国連大学は、開発途上国の学者や研究者の孤立状態を解消し、彼らが地域や世界の学者、専門家、政策立案者らのコミュニティに仲間入りできるよう働きかけている。そのため、重要な国際会議に出席できるよう旅費を援助し、大学スタッフの交流を支援し、開発途上国におけるワークショップや会議の開催を手助けしている。また、コンピューターサイエンスに関するアフリカ研究会議（CARI）を、アフリカ科学技術研究機関ネットワーク（ANSTI）と共同で隔年開催している。

グローバルな学習

国連大学はオンライン・ラーニングによって、より多くの参加者に低コストで質の高い教育プログラムを提供できるようになった。これに関連して、国連大学は「すべての人に開かれた情報化社会」の達成を目指し、オープンなコースウェアやコンテンツ、オープンなソース・ソフトウェア、オープンなプラットフォームやネットワーク、そしてオープンな基準をサポートしている。国連大学が世界中の協力機関と共同で実施しているオンライン教育プログラムの中には、「国連水に関するバーチャル・ラーニング・センター」（UNU-INWEH実施）や「アジア太平洋イニシアティブ」などがある。

国連大学資金援助プログラム

このプログラムは、日本の外務省と国際協力機構（JICA）の資金支援によって、国連大学と協力関係にある日本の大学に入学した開発途上国出身の私費留学生に、学費の一部を貸与している。これは彼らに知識を得る機会を与え、将来母国の発展に貢献できるようにすることをねらいとしたものである。

能力育成に関する国連水の10年プログラム（UNW-DPC）

国連大学が主催するUNW-DPCは、国連水関連機関調整委員会（UN-Water）として知られる関連諸機関連絡機構に参加している20以上の国連機関やプログラムの水関連の能力育成活動の強化を目的としたものである。

知識の普及

国連大学のコミュニケーションや知識の普及活動の基本目標は、「適切な」知識を、最も必要としている人々に、役立つ形でタイムリーに提供することである。国連大学と従来の大学の違いは、国連大学が、国連とその関係機関、政府と非政府機関、地域・全国・地方組織、政策・意思決定者、学者、研究者、実践者、および一般の人々という、幅広い層を対象とするよう義務付けられていることである。これらの人々が持つ関心や問題はそれぞれ異なるため、違ったメッセージや様々な伝達方法が必要となる。情報通信技術の急速な進展は、知識の交流や活用に大きな影響を与えつつある。よって、国連大学メディアスタジオの調整による、国連大学のeラーニング設備と能力は、教育プログラムやカリキュラムの共有と蓄積に資源効果の高いものとなっている。国連大学は絶えずその手段や方法の向上をはかるとともに、ターゲットを絞り込み、それに合わせた情報調整を行っている。知識の普及方法はますますデジタル化している（ウェブサイト、電子メール、CD-ROMなど）が、国連大学は引き続き、印刷媒体（書籍、ブリーフ、論文、パンフレットなど）の出版や、情報公開イベント（会議、講演、ワークショップ、セミナーなど）の開催を行っている。特に、最新の科学情報やベストプラクティスを、それを必要としている開発途上諸国の人々～「デジタル・ディバイド」による不利をこうむっている人々も含めて～に確実に伝えることが最優先課題となっている。

国連大学の活動成果を発表するための重要なチャネルは、国連大学の学術出版部門である国連大学出版部と、商業学術書籍出版社（オックスフォード大学出版局やラウトレッジ社など）の2つである。国連大学出版部は1990年に設立され、毎年数多くの本を出版しているほか、国連大学の一連のポリシーブリーフやリサーチブリーフも出版している。

国連大学の各研究所・研修センター（プログラム）はそれぞれ、独自の出版物シリーズ（ワーキングペーパー、研究報告書、テクニカルレポート、ポリシーブリーフ、オンライン・ニュースレター、その他の資料）を準備し、ウェブサイトを維持管理している。その他、担当した編著書の一部の章、論文審査のある雑誌、およびマスメディアの出版物に掲載された記事や論評などによっても、知識の普及に努めている。

メディアは、重要な世界の問題についての認識を高め、国連大学の認知度を高める上で効果的なチャネルである。国連大学広報部は、国連大学本部のメディア広報の窓口となって調整を

行うほか、オンライン・ニュースレターの「UNU Update」や「国連大学年次報告書」などの情報公開資料の制作を統括し、国連大学のウェブサイトの維持管理を行っている。

国連大学オンライン・ラーニングでは、国連大学キャンパス・コンピューティング・センターと共同で、オンライン教育プロジェクトの支援、および国連大学メディアスタジオの運営を行っている。国連大学をよく知らない人々に積極的に働きかけ、国連大学の活動を知ってもらうことも優先課題のひとつである。現在行われている国連大学のアウトリーチ活動には次のようなものがある。

- 国連大学グローバル・セミナー・シリーズ（大学生や若い専門家向けに3～5日間のセミナーを日本や世界各地で開催）
- 地球環境パートナーシップ・プラザ（国連大学と日本の環境省の共同事業で、国内外に向けての環境に関する情報の収集・発信、および関連する活動を行う。）
- 国連大学ゼロエミッション・フォーラム（企業、地方自治体、学会の分野からの代表者を一堂に集め、ゼロエミッション関連の活動促進を目的とした組織）

国連システムの提携機関

国連大学の検討課題がますますグローバル化する中、国連大学の多くの活動にとってネットワークは欠かせない基盤となっている。特に重要なのは、他の国連機関との公式、非公式の協力関係である。2008年、国連大学は以下のような、約60以上の国連システム提携機関と協力して活動を行った。

- アジア開発銀行 (ADB)
- 生物の多様性に関する条約 (CBD)
- 砂漠化対処条約 (UNCCD)
- 国連経済社会局 (DESA)
- 国連平和維持活動局 (DPKO)
- 国連政治局 (DPA)
- 国連広報局 (DPI)
- アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)
- 西アジア経済社会委員会 (ESCWA)
- 国連アフリカ経済委員会 (ECA)
- 国連欧州経済委員会 (UNECE)
- 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)
- 国連食糧農業機関 (FAO)
- 地球環境ファシリティ (GEF)
- 知識の共有と情報管理のための関連諸機関作業部会 (KSIM)
- 米州開発銀行 (IDB)
- 気候変動に関する政府間パネル (IPCC)
- 国際農業開発基金 (IFAD)
- 国際労働機関 (ILO)
- 国際通貨基金 (IMF)
- 国際防災戦略 (ISDR)
- 国際貿易センター (ITC)
- 国連合同エイズ計画 (UNAIDS)
- 国連人道問題調整事務所 (OCHA)
- アフリカ担当事務総長特別顧問室 (OSSA)
- 国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR)
- バーゼル条約事務局 (SBC)
- 栄養科学小委員会 (SCN)
- 国連図書館近代化と統合管理促進委員会
- 国連児童基金 (ユニセフ)
- 国連貿易開発会議 (UNCTAD)
- 国連女性開発基金 (UNIFEM)
- 国連開発計画 (UNDP)
- 国連教育科学文化機関 (ユネスコ)
- 国連環境計画 (UNEP)
- 国連森林フォーラム (UNFF)
- 気候変動に関する国連枠組条約 (UNFCCC)
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
- 国連人間居住計画 (UN-HABITAT)
- 国連工業開発機関 (UNIDO)
- 国連広報センター (UNIC)
- 国連訓練調査研修所 (UNITAR)
- 国連ブルンジ統合事務所 (BINUB)
- 国連水関連機関調整委員会 (UN-WATER)
- 国連宇宙局 (UNOOSA)
- 国連法務部 (UNOLA)
- 国連平和構築コミュニティ・オブ・プラクティス (PBCoP)
- 国連平和構築委員会 (PBC)
- 国連平和構築支援事務局 (PBSO)
- 国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS)
- 国連人口基金 (UNFPA)
- 国連ガバナンス・プロジェクト事務局 (UNPOG)
- 国連出版部 (UNP)
- 国連社会開発研究所 (UNRISD)
- 国連システム電子情報取得コンソーシアム (UNSEIAC)
- 国連ボランティア計画 (UNV)
- 世界銀行
- WFP 世界食糧計画 (WFP)
- 世界保健機関 (WHO)
- 世界知的所有権機関 (WIPO)
- 世界気象機関 (WMO)
- 世界貿易機関 (WTO)

国連大学システム

国連大学は、真に学際的かつ地球規模の視点に立つ分権組織として、「世界の学術ネットワークを束ねるネットワーク」として機能している。国連大学システムは、13の国連加盟国にある研究所・研修センター(プログラム)から構成され、東京にある国連大学本部がその調整にあっている。

国連大学本部

- ★ 東京にある国連大学本部は、大学の活動を企画、立案、管理する本部事務局として活動している。学長室と管理事務部門のほか、次の3つの学術プログラム*(国連大学「平和とガバナンス」プログラム、国連大学「環境と持続可能な開発」プログラム、国連大学「能力育成」プログラム)、いくつかの学術サービス機関(キャンパス・コンピューティング・センター、国連大学ライブラリー、国連大学メディア・スタジオ/オンライン・ラーニング、国連大学出版部、国連大学広報部)、および国連大学資金援助プログラムを主宰している。
- ★ 日本以外にある国連大学本部の4つの運営機関:国連大学本部マレーシア事務所(クアラルンプール)、国連大学副学長欧州事務所***(UNU-ViE、ドイツ・ボン)、国連大学国連本部事務所(UNU-ONY、米国・ニューヨーク州ニューヨーク)、国連大学ユネスコ本部事務所(フランス・パリ)

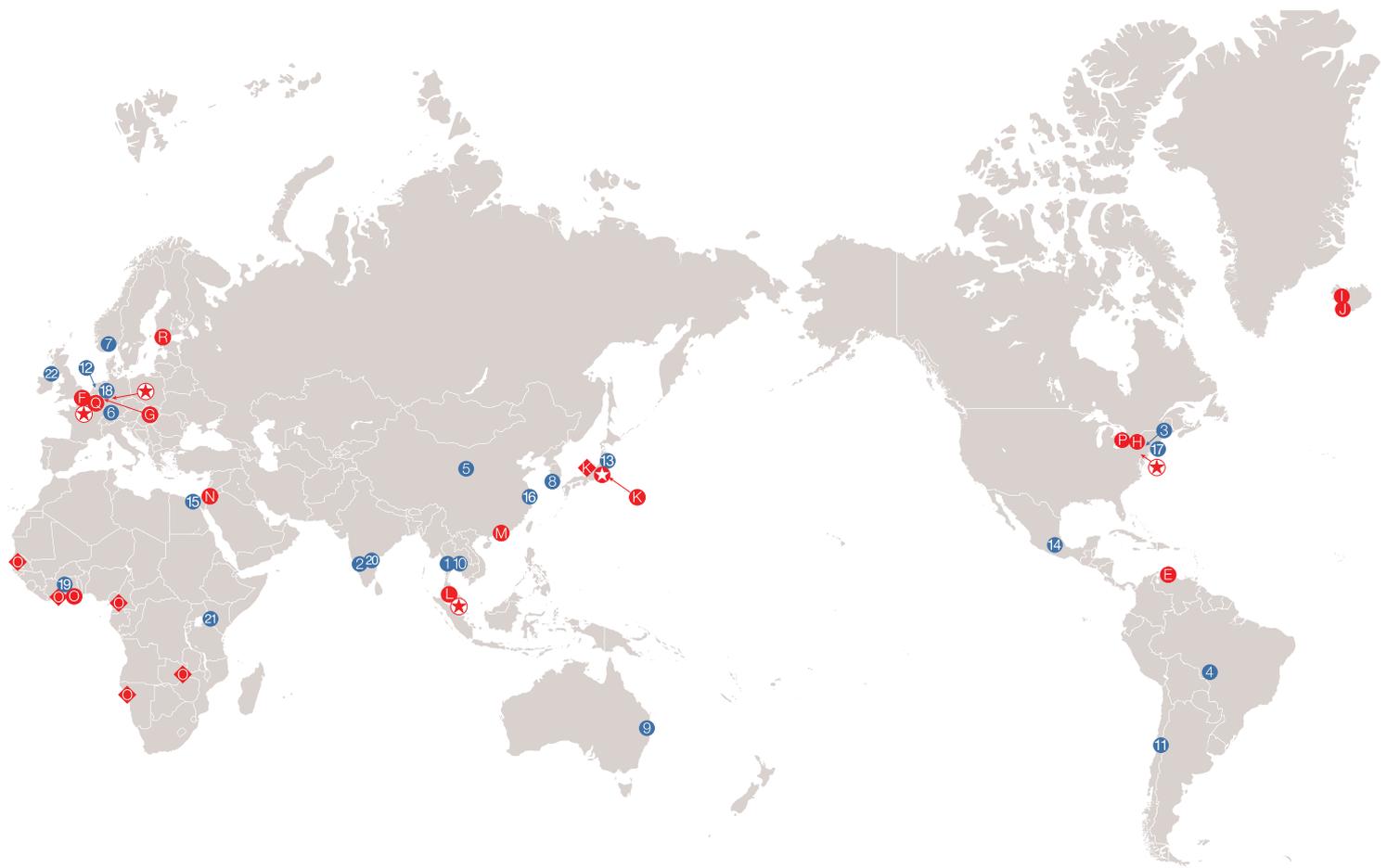
国連大学研究所・研修センター(プログラム)

- E 国連大学中南米バイオ技術プログラム
UNU-BIOLAC、ベネズエラ、カラカス
- F 国連大学地域統合比較研究プログラム
UNU-CRIS、ベルギー、ブリュージュ
- G 国連大学環境・人間安全保障研究所
UNU-EHS、ドイツ、ボン
- H 人間と社会の開発のための国連大学食糧栄養プログラム
UNU-FNP、米国、ニューヨーク州、イサカ
- I 国連大学水産技術研修プログラムおよび
- J 国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム
UNU-FTPおよびUNU-GTP、アイスランド、レイキャビク
- K 国連大学高等研究所
UNU-IAS、横浜
◆ その他、石川県金沢市にもUNU-IASのオペレーティング・ユニットがある。
- L 国連大学国際グローバル保健研究所
UNU-IIGH、マレーシア、クアラルンプール
- M 国連大学国際ソフトウェア技術研究所
UNU-IIST、中国、マカオ
- N 国連大学国際リーダーシップ研究所
UNU-ILI、ヨルダン、アンマン
- O 国連大学アフリカ天然資源研究所
UNU-INRA、ガーナ、アクラ
◆ カメルーン、コートジボワール、ナミビア、セネガル、ザンビアにもUNU-INRAのオペレーティング・ユニットがある。
- P 国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク
UNU-INWEH、カナダ、ハミルトン、オンタリオ
* ヨルダンにもUNU-INWEHのオペレーティング・ユニットがある。
- Q 国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター
UNU-MERIT、オランダ、マーストリヒト
- R 国連大学世界開発経済研究所
UNU-WIDER、フィンランド、ヘルシンキ

* 2009年1月1日をもって、国連大学本部の3つの学術プログラムは統合され、新しい研究所・研修センターである国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISPI)が設立された。

** UNU-ViEは次の2つのプログラムも主宰している：

- 国連大学の水に関する3つのプログラムのひとつである「能力育成に関する国連水の10年プログラム(UNW-DPC)」
- 国連大学、国際科学会議、およびユネスコ国際社会科学協議会の共同プログラム「国連大学 地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画(IHDP)」



国連大学提携機関

- | | |
|--|---|
| ① アジア工科大学(タイ、バンコク) | ⑬ 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構
食品総合研究所(日本、つくば) |
| ② 中央食糧技術研究所(インド、マイソール) | ⑭ 保健人口省国立栄養研究所(エジプト、カイロ) |
| ③ コーネル大学 米国(ニューヨーク州、イサカ) | ⑮ 中国科学院、上海生命科学研究院(中国、上海) |
| ④ マトグロッセ連邦大学(ブラジル、クヤバ) | ⑯ 国立保健研究所(メキシコ、クエナバカ) |
| ⑤ 甘粛省資源エネルギー研究所(中国、蘭州) | ⑰ タフツ大学(米国、マサチューセッツ州、ボストン) |
| ⑥ マックス・プランク科学振興協会、
世界火災監視センター(ドイツ、フライブルク) | ⑱ ボン大学(ドイツ、ボン) |
| ⑦ 地球資源情報データベース(ノルウェー、アーレンダール) | ⑲ ガーナ大学(ガーナ、アクラ) |
| ⑧ 光州科学技術院(大韓民国、光州) | ⑳ マドラス大学(インド、チェンナイ) |
| ⑨ グリフィス大学 倫理・統治・法学研究所
(オーストラリア、ネイサン) | ㉑ ナイロビ大学(ケニア、ナイロビ) |
| ⑩ マヒドル大学 栄養学研究所(タイ、バンコク) | ㉒ アルスター大学(英国、北アイルランド、ロンドンデリー) |
| ⑪ チリ大学 栄養食料技術研究所(チリ、サンティアゴ) | |
| ⑫ 国際地球情報科学・地球観測研究所
(オランダ、エンスヘーデ) | |

国連大学執行部

2008年国連大学理事会名簿

理事

- **ジャヤンサ・ダナバラ**
(スリランカ) (理事会議長)、
元国連軍縮担当事務次長(ニューヨーク国連本部)、元駐ジュネーブ国連大使
- **シーカ・アブドゥラ・アル・ミスナド**
(カタール)、カタール大学学長(ドーハ)
- **パオロ・ブラージ**
(イタリア)、フィレンツェ大学物理学教授、元フィレンツェ大学学長
- **リディア・R・アーサー・プリト**
(モザンビーク)、エドアルド・モンドレーン大学農耕・森林学部准教授、
元高等教育科学技術大臣(モザンビーク)
- **アンジェラ・クローパー**
(トリニダード・トバゴ)、国連事務総長補佐、国連環境計画事務局次長
- **ファン・ラモン・デ・ラ・フエンテ**
(メキシコ)、国際大学協会会長、元メキシコ国立自治大学(UNAM)学長
- **グロリア・クリスティーナ・フロレス**
(ペルー)、国立サンマルコ大学社会科学部教授(リマ)
- **ルイーズ・フレスコ**
(オランダ)、アムステルダム大学、
国際的視野における持続可能な開発の基盤教授
- **エドゥアルド・カリエーガ・マルサル・グリロ**
(ポルトガル)、グルベンキアン財団評議員、元教育大臣(ポルトガル)
- **冀復生(ジー・フーシェン)**
(中国)、独立コンサルタント、
元中国高等技術基礎研究所部長、元国連代表部参事官
- **ファティア・キワン**
(レバノン)、セント・ジョセフ大学、
法律政治学部学部長・政治学教授(ベイルート)
- **マルジュ・ロリスティン**
(エストニア)、タルト大学社会コミュニケーション学教授、
元社会福祉担当大臣(エストニア)
- **アンドレイ・マルガ**
(ルーマニア)、バベス・ボリヤイ大学学術評議会議長、同大学元学長
- **ゴララム・モハメドバイ**
(モーリシャス)、アフリカ大学協会事務局長、元国際大学協会会長
- **オットー・S・R・オンコソング**
(インドネシア)、地質学者、インドネシア科学研究所(LIPI)
海洋学研究センター研究教授(ジャカルタ)
- **アキラグバ・ソーヤー**
(ガーナ)、アフリカ大学連盟事務局長、元ガーナ大学法学部教授兼副学長
- **コムラビ・フランシスコ・セド**
(トーゴ)、コンゴ民主共和国およびアフリカ大湖地域ユネスコ作業部会議長、
教師教育担当臨時マネージャー
- **ギタ・セン**
(インド)、インド経営大学バンガロール校公共政策センター教授、
ハーバード大学人口・国際保健センター非常勤講師
- **寺田輝介**
(日本)、フォーリンプレスセンター理事長、元駐メキシコ、ベリーズ、韓国大使

- **エベ・マリア・クリスティーナ・ヴェスーリ**
(ベネズエラ)、ベネズエラ国立科学研究所(IVIC)
科学研究部長・上級研究員(カラカス)
- **デビッド・ウォード**
(米国)、全米教育委員会顧問、元ウイスコンシン・マディソン大学学長
- **イヴァン・ヴィルヘルム**
(スロバキア)、(チェコ共和国)元カレル大学学長(プラハ)
- **マルガレット・ヴィンターマンテル**
(ドイツ)、ドイツ大学学長会議議長、
ザールラント大学学長(ザールブリュッケン)
- **アリソン・ウルフ**
(英国)、ロンドン大学キングスカレッジ、公共部門管理、
サー・ロイ・グリフィス教授

学長

- **コンラッド・オスターヴァルグー**
(スイス)

職務上の理事

- **潘基文**
(韓国)、国連事務総長(米国、ニューヨーク)
- **松浦晃一郎**
(日本)、国連教育科学文化機関(ユネスコ)事務局長(フランス、パリ)
- **カルロス・ロベス**
(ギニア・ビサウ)、国連訓練・調査研究所(UNITAR)事務局長

国連大学幹部職員名簿

国連大学本部

- **コンラッド・オスターヴァルダー**
学長、国際連合事務次長
- **武内和彦**
副学長
- **ゴヴィンダン・バライル**
副学長
- **ヤノス・ボガルティ**
在欧州副学長(臨時)
- **フランソワ・ダルタニアン**
事務局長
- **マックス・ボンド**
学長室長
- **ジャン＝マルク・クワコウ**
国連大学ニューヨーク事務所長
- **マルコ・アントニオ・ディアス**
国連大学ユネスコ本部事務所代表

国連大学研究所・研修センター(プログラム)

- **ザファール・アディール**
国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク (UNU-INWEH) 所長
- **トール・アスゲイルソン**
国連水産技術研修プログラム (UNU-FTP) 副ディレクター
- **ヤノス・ボガルティ**
国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) 所長
- **イングバル・B・フリドレイフソン**
国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP) ディレクター
- **カール・ハームセン**
国連大学アフリカ天然資源研究所 (UNU-INRA) 所長
- **ルーク・ファン・ランゲンホーヴ**
国連大学地域統合比較研究プログラム (UNU-CRIS) ディレクター
- **ホセ・ルイス・ラミレス**
国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU-BIOLAC) プログラムコーディネーター
- **ジャイラム・レディ**
国連大学国際リーダーシップ研究所 (UNU-ILI) 所長
- **ジョージ・マイケル・リード**
国連大学国際ソフトウェア技術研究所 (UNU-IIST) 所長
- **モハメド・サレー・モハメド・ヤシン**
国連大学国際グローバル保健研究所 (UNU-IIGH) 所長
- **アンソニー・ショーロックス**
国連大学世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) 所長
- **ルーク・ソエテ**
国連大学マーストリヒト技術革新経済研究研修センター (UNU-MERIT) ディレクター
- **パトリック・ストーヴァー**
国連大学食糧栄養プログラム (UNU-FNP) 所長
- **A・H・ザクリ**
国連大学高等研究所 (UNU-IAS) 所長



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

国際連合大学 広報部

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

Telephone: 03-5467-1212

Fax: 03-3499-2828

E-mail: mbox@unu.edu

Website: <http://www.unu.edu>